

東京女子大学大学院
「授業および学位論文指導についての検討会」
報 告 書

(2013 年度・2014 年度・2015 年度)

目次

2013 年度大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書	
「授業および博士論文指導についての検討会」報告書	1
人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）	2
人間科学研究科 人間社会科学専攻	10
人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）	16
人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）	17
理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）	19

2014 年度大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書	
「授業および博士論文指導についての検討会」報告書	21
人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）	22
人間科学研究科 人間社会科学専攻	30
人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）	35
人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）	36
理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）	38

2015 年度大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書	
「授業および博士論文指導についての検討会」報告書	40
人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）	42
人間科学研究科 人間社会科学専攻	50
人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）	55
人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）	56
理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）	58

2013 年度大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書

大学院合同研究科会議議長 滝口太郎

東京女子大学では、2003 年度より大学院の教育研究指導の充実を図るために、各担当教員が「授業および論文指導について」個別報告書を作成するとともに、各専攻で「授業および論文指導についての検討会」を実施してきた。また、2010 年度からは検討結果の報告書を大学院担当教員全員に配付して、大学院教育上の成果と問題点の共有に努めてきた。

2012 年度からは、人間科学研究科の改組によって、博士前期課程と博士後期課程の一貫教育が可能になり、既に一貫教育が実施されていた理学研究科とともに大学院教育の充実が図られた。2013 年度にはこの改組が完成年度をむかえ、大学院新課程における教育成果が問われる時期になっている。

本報告書で取り上げられた授業・論文指導に関する特色は、次のとおりである。

- ・人間科学研究科では、各専攻・研究分野に共通科目を設置して、専門分野を超えた学際的で幅広い教育が可能になるように工夫がはかられてきた。
- ・人間科学研究科博士前期課程においては、2013 年度に初めて「論文指導演習Ⅰ、Ⅱ」が開講され、論文指導を授業時間として確保することにより、修士論文指導に効果があることが確認された。
- ・入学後の大学院生に対する指導に関しては、博士前期課程において各専攻の必修の共通科目で授業アンケートを実施し、教育上の成果と問題点の解明に努力した。
- ・指導教員と副指導教員との連携を強化するとともに、学内研究会の組織、学外の研究会や全国学会への参加や報告の促進を通して、大学院生の研究能力の向上に努めてきた。
- ・理学研究科においては、2つの近接する授業科目を連携させることにより、理論的内容と応用面の説明を組み合わせることで学生の理解度を高めたとの事例報告もあった。しかしながら、以下のような課題も浮上している。
- ・新設の共通科目については、メリットも大きいものの、大学院生に専門分野外の内容を理解させる工夫が必要とされ、それにともない授業担当教員相互の一層の連携も求められている。
- ・博士論文指導に関しては、丁寧な研究指導がおこなわれているものの、論文完成までには相応の時間がかかるため、在学期間内に論文を完成させる努力が必要となっている。

最後に、大学院生数の増加に伴い、特定の分野や教員に大学院生が集中する傾向が見られ、負担の軽減策の検討が必要になっている。また、大学院への関心を高めるために、学内向け進学説明会やオープン・キャンパスでの説明会などを実施しているものの、更なる学生募集の努力が必要とされている。

以上の成果や問題点の多くが各専攻で共有され、今後、一層よりよい大学院の指導体制が可能になるように努力が続けられている。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）

専攻主任（記載責任者） 原 英一 記載日 2014 年 3 月 4 日

1. 検討会実施日 2014 年 3 月 4 日（火） 13 時 30 分～14 時 00 分

2. 検討会の形式

分野責任者が集まり、意見を交換した。都合により欠席の分野からは、分野別報告書等があらかじめ専攻主任宛に提出された。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では、2012 年度に発足した本専攻の第 2 年目すなわち完成年度の教育について検討が行われた。とくに専攻共通科目の意義と有効性について、授業アンケートの結果などを参考にして、意見が交わされた。

本専攻は次の 5 つの分野により構成されている。

哲学・思想文化分野、日本文学文化分野、英語文学文化分野、歴史文化分野、現代日本語・日本語教育分野

大学院学生はこれらの各分野に分かれて所属するが、専攻の全学生が受講する専攻共通科目として、「人間文化科学基礎演習」（必修）、「人間文化科学研究法」（選択必修）、「人間文化交流研究」（選択必修）が設けられている。いずれも 1 年次の科目で、計 4 単位が必修である。それぞれの科目の 2013 年度の担当者は次の通り。

○人間文化科学基礎演習（必修：オムニバス形式）

担当者：久保光志（哲学・思想文化）、近藤裕子（日本文学文化）、原田範行（英語文学文化）、高田陽介（歴史文化）、熊谷智子（現代日本語・日本語教育）

○人間文化科学研究法（選択必修：オムニバス形式）

担当者：David Ewick（英語による講義）、菅原克也（日本語による講義）

○人間文化交流研究（選択必修）

担当者：田中美保子

これらの科目は、人間文化科学専攻の 5 研究分野の教員と学生が交流することによって学生に学際的・複眼的な視野を獲得させ、各研究分野の修士論文作成に役立たせることを目的としている。それぞれの科目についての検討結果は次の通りである。

「人間文化科学基礎演習」

異分野との交流を活発にすることで自分自身の研究を活性化させるという趣旨は、概ね履修者全員によく伝わっていたと思われる。

最終授業時のアンケートによると、総合満足度は 94%。自由記述では、「自身が当たり前のこととして捉えているテーマや論点がなぜ問題となるのかということ、改めて他分野の方に伝えるという作業を通して、問題設定に不足している視点を認識することができた」などという意見が多かった。

昨年度に比べると、授業担当者間の連絡や授業方法の統一などが図られたと思われる。それでもなお、発表時間の超過に対する対応などにバラつきがあり、この点はアンケートでの授業改善事項として履修者に指摘されていた。「発表回数を 2 回にしてほしい、そうすれば 1 回目の発表を改善することができる」という意見もあったが、これは例えば学期

末の授業の2回程度を、全員発表の場とすることなどによって実現できるのではないかと思われる。

「人間文化科学研究法」

この授業は英語のネイティブ・スピーカー教員と日本人教員が交互に担当するもので、いわばバイリンガルの講義である。2013年度の受講者は歴史文化1名、英語文学文化4名、現代日本語・日本語教育2名の計7名が受講した。

2013年度には授業内容について、受講者へのアンケートを行った。その結果によると、「講義内容（英語による講義も含め）の理解」については全員が「だいたい理解できた」としている。一方、「ネイティブ・スピーカー教員と日本人教員の共同担当」については肯定的評価と否定的評価が分かれた。「異分野の学生と一緒に講義を受けたことが自分の研究分野以外の領域に関心を広げることに役立ったか」という質問項目については、「非常に役立った」または「役立った」との回答が大部分であった。「この授業から有益な刺激が得られたか」についても大多数が肯定的に評価していた。

「人間文化交流研究」

受講者は、英語文学文化2名、日本文学文化5名、歴史文化1名の計8名。

テキストの学際的な内容に加え、専門が異なるゆえの多様な着眼点に基づく大変活発な議論が展開し、履修者同士のよい知的刺激にもなっていたと考えられる。知識習得のみならず、レジュメ作成・口頭発表・小論文執筆の基礎を習得する助けにもなるよう工夫した点も好評であった。

修士論文指導については、2年次からの授業科目として設けられた「論文指導演習」が実施された。学生の修士論文指導がより体系的に行われたため、きわめて効果的であったと評価される。

4. 成果と今後の改善計画

共通科目については、初年度の反省を踏まえて今年度の授業が実施された結果、異なる分野に属する学生が相互に刺激し合うという目的がかなり達成されたことがアンケート結果からうかがえる。

一方、「人間文化科学研究法」については、アンケートにおいて、少数ながら否定的な評価が見られた。検討の結果、今後の改善の方策として、この授業の意義と目的について、授業の最初に受講者に十分理解させることが必須であると認識され、次年度に実施することとした。

この授業の受講者は英語文学文化分野に偏っていたが、英語の聴解力が必要とされるために、受講を最初から避けてしまう学生が多かったと思われる。今後は英語の聴解力が不足している学生が受講しやすくするための具体的な方策を検討しなければならない。

「人間文化交流研究」については、これまで受講者へのアンケートを実施していないので、来年度は実施することとした。

修士論文指導では、科目としての「論文指導演習」は1コマのみであるため、一人の教員が複数の学生の指導を担当する場合に、担当者の過重負担による授業への影響が懸念される。来年度も改善のための方策の検討を継続すべきであるという点で検討会として意見が一致した。

人間文化科学専攻 哲学・思想文化分野

分野責任者（記載責任者）佐々木能章 記載日 2014 年 2 月 28 日

1. 検討会実施日 2014 年 2 月 14 日（金） 15 時 30 分～ 16 時 30 分

2. 検討会の形式

分野担当者 3 名全員による検討会

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

哲学・思想文化分野でこの 1 年で行った教育プログラムを時系列に沿って確認し、評価を加えた。また、個別報告書の原案を持ち寄り、授業内容や指導事例を報告しあい、相互に検討し、問題点について議論を重ねた上で、今後の課題を整理した。

4. 成果と今後の改善計画

今年度は、新入生がいなかったため、2 年次生のみ 7 名の在籍となった。内 1 名は個人的な事情から休学となったため、修士論文執筆予定者は 6 名であった。

(1) 授業

基礎科目、専門科目いずれにおいても、各教員はテキスト中心の堅実な授業内容を充実させることに努めていたことがわかる。さらに、単なる字句の解釈にとどまることなく、哲学史的、思想史的な文脈からの理解、あるいは多分野との共通点を自覚した解釈など、テキスト解釈の可能性の拡大にも努めていた。こうした姿勢はこれまでも続けられていたことであるが、大学院における授業にとっては今後も引き続き行われるべきものと考えられる。

数年前には、大学院進学者の学力低下が問題となっていたが、現在在籍している学生においてはそのような懸念はない。本人たちの努力や資質によるところが大きいものの、学部教育が地道な成果を上げていることも考えられる。

(2) 論文指導

各学生は、指導教員による「論文指導演習」を受講し、自分のテーマによる論文執筆のための集中的な指導を受けることとなった。この場合には、授業におけるようなテキスト理解が基礎になることは言うまでもないが、先行研究の調査、論文の構成など、個別テーマに応じたきめ細かな指導が必要になる。各教員はこの点でも十分に時間をかけて指導をしていたことが報告された。これによって、各学生の修士論文は完成度の高いものとなった。こうした指導体制も今後とも引き続きとっていききたい。

(3) 院生研究発表会

2013 年 7 月 3 日 13:00~18:00 に開催した。この会はこれまでも毎年開催してきたもので、前期課程入学の学生は卒業論文紹介とこれからの研究計画の紹介、修士論文執筆予定の学生は論文の中間発表をするものである。今年は前期課程の 1 年生が在籍していなかったため、初年次の研究報告はなされなかった。修士論文執筆予定の学生が今年は 6 名（2 年次生は 7 名在籍していたが 1 名は執筆を延期）で、全員が報告レジュメと必要に応じて資料を提出し、口頭での報告後質疑を行って、一人当たり 30～50 分を要した。出席者は、前期課程の学生に加え、後期課程の思想文化領域に在籍している 2 名、学部生が 3、4 年生で 5 名ほど（多少入れ替わりあり）であった。教員は、当時は久保教授も在籍していたので分野教員 4 名の全員が参加した。

これに先立ち、各院生は指導教員から綿密な指導を受けていて、その時点での成果と問題点が明らかになるような発表となった。質疑の場では、他の院生や学部生からもさまざま

まな質問がなされ、必ずしも十分に答えられない点があったことが今後の課題として自覚されるきっかけとなった。また、研究の進め方や質疑の仕方について、学部生も含めて学ぶ機会となった。出席学部生は進学希望をしている者が多かったので、大学院での研究の仕方を知ることとなり、その厳しさを自覚したようである。それが卒論にも反映されることが期待される。

この会はさまざまな意味で有益なので、今後も継続して開催したい。時期を秋にした方がよいのではという意見もあったが、夏期休暇前に自覚を固めるためにはやはりこの時期が適切であるということになった。

(4) 学外の学会・研究会等への参加

大学院生は、自分の研究テーマと関連する学会や研究会に参加することで、最新の研究に触れ、また専門分野での著名な学者や若い研究者たちとの交流をもつことができる。そのため、学外の学会・研究会等にも積極的に参加することを促した。その結果、全国規模の学会から小規模の研究会に至るまで遠隔地も含めて参加の実績があった。また、本学教員が中心となって開いた学会・研究会では裏方として実務的な仕事を引き受けてくれて、会の運営に大いに力となった。これを通じて他分野の研究者たちとの親交も得ることとなった。今後も、機会を見ては院生たちにこのような学会・研究会等への参加を促していきたい。

(5) その他

前期課程修了者6名の内2名が後期課程へ進学することとなった(内1名は学外)。より高次の研究環境で研鑽を積みたいという意欲が、前期課程在学中に醸成されたことを喜ばしく思う。

今年度の2年次生7名は、もともと基礎的な学力を備えていたが、相互に刺激しあう環境を作っていたこともあって、切磋琢磨することができたと思われる。この意味でも、ある程度の数の学生がいた方が研究環境としては望ましいとも言える。また、院生室においては、研究の基礎となる辞典類や共通資料も充実してきたが、これによってさらに互いに高めあえるような環境が熟していくことを期待する。そして、今後も大学院進学を希望する学生の確保に努めたい。そのためにも、上記「院生研究発表会」はよい機会となっているが、それ以外にも、学部生と院生とがふれあえるような場を設けられたらよいと考える。

人間文化科学専攻 日本文学文化分野

分野責任者(記載責任者) 大久保喬樹 記載日 2014年3月17日

1. 検討会実施日 2014年3月17日(火) 14時00分～15時00分

2. 検討会の形式

合同研メンバーが各人の報告書を持ち寄ってそれぞれ発表、質疑応答、議論を通じて共通合意点、改善点などを確認した。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

全体として、昨年度と同様に論文指導開始時に指導教員と学生がよく話し合い、研究者としての主体的な問題意識を明確化させる重要性、自発的な議論、質疑応答を促す必要性が確認された。

本年も、専攻全体としては、博士前期課程1年次の5月に提出の「修士論文研究計画

書」、博士前期課程 2 年次 4 月に提出の「修士論文計画書」(A4 40×30 3 枚以上)、7 月下旬の「修士論文中間発表会」(一人発表 35 分、質疑 10 分)というスケジュールに従って指導が行われ、また院生間の自主的な活動として、博士前期課程 1 年が運営する形で「修士論文発表会」を口述試験前に開催し、学生間で意見交換を行った。個別論文指導については指導教員と当該院生のやりとりを他院生、とりわけ下級生が傍聴し、感想をのべるなどして研修の機会とするのも有効であると報告された。

卒業生も含めた大学院生向け研究会、学外研究者も含めた研究会を、休日や夏季休暇を利用して継続して運営してきた教員から、その成果について報告があった。前者については、国語の教員として現場に立っている方から、実践的な話を伺う機会が設けられ、大変好評だったと報告された。本分野の院生は、卒業後学校教育に携わる希望も強いので、分野の院生全体が参加できる現職教員との交流会を今後企画していきたい。後者は、博士後期課程の学生を含めた、貴重な研究発表の場となっているとの話であった。こうした研究会活動については今年度から本学学会の学習研究奨励費の補助を受けることで講師謝礼などの運営に活用できたのはありがたかった。

4. 成果と次年度に向けた改善計画

上記に述べたような上級生の論文指導を下級生が傍聴する試み、学外研究者や卒業生をまじえた研究会活動が有効であると報告され、共有することができたのが特に成果といえる。次年度以降、こうした活動を院全体に広げていく、また、学部生の院進学を促進するなどが改善課題とされた。

人間文化科学専攻 英語文学文化分野

分野責任者(記載責任者) 原 英一 記載日 2014 年 3 月 5 日

1. 検討会実施日 2014 年 3 月 4 日(火) 16 時 30 分～17 時 30 分

2. 検討会の形式

2013 年度に英語文学文化分野の授業及び修士論文指導を担当した教員が参集して検討会を開催した。都合により出席できない教員は個別報告書及び個別意見の事前提出を行った。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

検討会では、各担当者から、それぞれの授業においてさまざまな工夫が用いられていることが紹介され、それを基礎として、授業及び修士論文指導の改善のための実際的な方策について意見交換を行った。

2013 年度に英米文学専攻で修士論文を提出した大学院生は 5 名であった。その全員が審査により合格と判定された。修士論文の指導は「論文指導演習」の授業内で、指導教員によって行われた。旧課程(文学研究科英米文学専攻)の学生が 1 名在籍していたが、この学生については必要に応じて随時個別指導が行われた。今年度も 11 月に論文提出予定者全員による中間発表会を公開で実施したが、大学院担当者以外を含む多数の教員から様々な助言が行われ、論文作成に非常に有意義な効果があったことが確認された。

4. 成果と今後の改善計画

修士論文指導においては、「論文指導演習」が授業として設けられたことが一定の効果をもたらしたと思われる。ただし、旧課程においても実質的に個別指導が行われていたことを考慮すれば、制度化されたこと自体に意義があるとすべきであろう。修士論文中間発表会

については、その効果について、指導教員により個別に聞き取りが行われたが、すべての学生が「論文作成に大いに役立った」と回答している。

修士論文審査結果が判明した後に修士論文発表会を実施した。中間発表会のと様と同様に、大学院担当者以外の教員及び名誉教授も参加して質疑応答が行われた。既修了者、本学出身の他大学の大学院生さらに来年度に大学院進学が決定している学部学生も加わって、20名以上の参加者があり、きわめて盛況であった。本学または他大学の後期課程進学を目指している修了予定者にとって今後の研究に資するところが大きかった。修士課程進学予定者と修士1年次学生にとっても、論文作成の重要な参考となった。非常に大きな教育効果が認められたので、次年度も継続して実施する予定である。

人間文化科学専攻 歴史文化分野

分野責任者（記載責任者）坂下 史 記載日 2014年2月27日

1. 検討会実施日 2014年2月27日（木） 11時30分～12時30分

2. 検討会の形式

本年度の授業ならびに研究指導を担当した教員を中心に、その他の所属教員も含めた博士前期課程の現状と課題に関する報告と検討をした。事前に提出された個別報告書を用いて、教員から担当授業で使用したテキストやその内容、授業の進行・指導方法、および研究指導全般についての報告があり、これをふまえて授業や指導のありかたと問題点についての話し合いがなされた。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

- ・各教員が個別報告書の記述内容に補足的な説明を加えるかたちで発言し、「教育上の工夫」および「問題点」全般について、参加者のあいだで情報の共有が図られた。
- ・歴史文化分野の共通科目にあたる「日本史研究法」について、学期末に履修者を対象におこなったアンケートの結果を含め、担当教員から報告がなされた。アンケートによれば、参加学生は授業全体の共通テーマがより具体的なかたちで提示されることを想定していたようであった。この点については、次年度以降は担当者が授業開始前により緊密な連絡を取ること、初回の授業で全体の意図をより丁寧に説明していくことで対応が可能だという意見が出され、全員がこれに賛同した。
- ・日本史を専門とする学生が、英語読解力をさらに高めることを目的に、英語文献の講読と内容検討を中心に据えた授業に参加した例が紹介され、学生に対しては、今後とも狭義の専門以外の分野への広い興味関心を持つよう促すことが確認された。
- ・本年度は修士論文執筆者がいなかったが、来年度は2名の執筆予定者がいる。このことをふまえて、次年度は教員間の連携をより緊密なものとし、研究指導に必要な情報を適宜交換することとした。

4. 成果と今後の改善計画

- ・歴史文化分野では、入学1年目の学生に対して、自分の研究に関連の深い文献の書評を執筆することを推奨している。これは自分の専門分野の研究動向を把握するための方法として書評執筆が有効であり、また修士論文の作成準備にもつながると考えているためである。対象学生のうちの1名は2月末の段階でほぼ執筆を終わるに至った。もう1名はもう少し時間がかかりそうである。近年の学生は先行研究を批判的に読み、「評する」ことに必ずしも慣れておらず、こうした部分で困難に直面する場合がある。対策のひとつとして、入学後の早い段階から、授業やその他の機会をとらえて、よい書評にふれる

- ・ ように仕向け、その形式や意図をよく理解させるという方法が提案された。各教員はこれをふまえて対応していくことが確認された。
- ・ 現在在籍中の学生は、学外の研究会やゼミを含むいくつかの場で他大学の大学院生との研究交流をおこなっている。学生はこれによって研究上の刺激を受け、広い視野を持つ機会を得ている。今後も学生に対しては有用な情報を与え、積極的な交流を促すといったかたちで研究活動を引き続き支援していくことの重要性が確認された。
- ・ 聖心女子大学、日本女子大学をはじめとするいくつかの大学とは単位互換のための協定があるが、現状では部分的にしか活用されていないようにみえる。学生に対しては、機会を捉えてこうした制度の存在を周知し、積極的に利用するよう促すことが確認された。

人間文化科学専攻 現代日本語・日本語教育分野

分野責任者（記載責任者）熊谷 智子 記載日 2014 年 2 月 28 日

1. 検討会実施日 2014 年 2 月 28 日（金） 11 時 30 分～12 時 20 分

2. 検討会の形式

現代日本語・日本語教育分野の教員 5 名全員が集まり、各々が持ち寄った個別報告書に基づいて話し合った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では各人が担当授業および研究指導・論文指導においてどのようなことを行い、どのような工夫をしているかを報告し合った。同時に、どのような課題があるかについても検討した。

<担当授業>

担当者全員が、講読論文や議論の検討項目の選択など、受講者各自の研究上の関心に配慮しながら授業内容を勘案していることが確認された。また、本分野は国籍、研究分野、社会経験などにおいて多様な背景を持つ院生がおり、前提となる知識も異なるが、それを活かした情報提供や意見交換が可能になるような課題設定、議論の題目設定などを行った結果、受講者も積極的に参加・活動し、各人にとってプラスになったのではないかと思われる。課題としては、授業における調査の指導において、調査票の設計・作成と収集したデータの分析にかかる時間の配分をより適切なものにしていくことがあげられた。

<研究指導・論文指導>

研究・論文指導については、各担当者が院生と討議し、参考となる文献・資料の紹介、調査や分析の方法についての助言などを行うことで、進捗をはかった。2013 年 7 月の中間発表会、2014 年 2 月の口述試験は公開であり、主・副指導教員をはじめ分野の教員と他の院生も同席した。同席した院生たちにとっては、発表や質疑応答の仕方について学ぶ良い機会になったと考えられる。

その他、検討会では、特に調査法の指導方法について担当者間で情報交換・意見交換を行うとともに、各種の学会・研究会での発表の機会を院生がより多くもつことの重要性について話し合った。

4. 成果と今後の改善計画

多様な背景と関心を持つ院生が互いに刺激を与え合い、活発にディスカッションを行っていることは評価できると考える。作業課題や議論のトピックなどをさらに工夫することで、有意義な授業を行っていくことが重要である。

また、口頭発表や意見交換の機会を学内外でもさらに増やすよう努め、それによって院生の発表のスキルや質疑応答に対応する能力を高めるとともに、研究の視野を広げることもつなげていくことが必要だと確認した。

人間科学研究科 人間社会科学専攻

専攻主任（記載責任者）滝口 太郎 記載日 2014 年 3 月 27 日

1. 検討会実施日 2014 年 3 月 25 日（火） 14 時 00 分～15 時 00 分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野、心理・コミュニケーション科学分野、グローバル共生社会分野でそれぞれ検討会を実施し、その結果を 3 分野の責任者が持ち寄って、各分野の個別報告書を配付して意見交換を行い、人間社会科学専攻全体の検討会とした。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では交換した意見や個人報告等から授業・研究指導上の工夫や問題点が共有された。

分野によって授業の形態に差があり、また学生の研究分野も多様であるため、分野別の検討会をそれぞれ重視し、その結果を専攻として全体的に調整していくことが確認された。専攻の検討会で示された各分野の状況は以下のとおり。

臨床心理学分野では、教員同士のコミュニケーションに気を配って、学生の指導に対して指導教員、副指導教員、その他の教員が連携してあたり、論文指導や教育に成果を上げた。しかし、臨床心理士の資格取得を目指す学生は、授業コマ数が多く、学外実習などもあって忙しく、共通科目の履修が負担になっているとの指摘もあった。

心理・コミュニケーション科学分野では、多様な背景を持った学生にきめ細やかに対応していく必要性が検討された。留学生に対しては、アカデミックな発表や論文執筆に必要な日本語能力をいかにして修得させるか、学部で専門領域の違う学科・専攻に属していた学生に対しては、いかにして研究法や統計的分析の方法についての基礎知識を身につけさせるかなどについて、問題意識の共有と、その対応が模索されている。またチェーンレクチャーについても、共通テーマに対して、異なる専門分野からのアプローチの違いが際立つように講義を設定することが提案され、実行の可能性を探ることになった。

グローバル共生社会分野では、主として論文指導とチェーンレクチャーの進め方について議論があった。論文指導については、指導教員と副指導教員の連携、論文執筆のテクニカルな手引きの作成を検討、チェーンレクチャーの進め方については、授業担当者の打ち合わせやレジユメの共有が必要であることが指摘され、実施へと進めていくことになった。

なお専攻の共通科目については、本年度の履修者は、「人間社会科学基礎論」18 名、「国際コミュニケーションワークショップ」13 名、「論文作成・プレゼンテーション技法」16 名であった。ただこの中でチェーンレクチャーの授業については、その授業形態の改善が必要とされるものの、共通科目自体は定着させていくことが必要であるとの結論を得た。各共通科目からの報告は以下のとおりである。

「人間社会科学基礎論」：チェーンレクチャー形式の授業であり、多様な専門分野の学生が対象であるため、各講師の授業の方向性を調整しながら実施した。授業の最終回にアンケートを行ったが、同アンケートで、学生に評価された点は、他専門分野の視点に触れることができたことが興味深い、自身の研究の発想が広がったなどの点、問題点として挙げられたのは、自身の専門分野以外は理解が難しく、各講師が担当する 3 回の授業でそれぞれの専門分野の内容を十分に理解することは難しいなどの点であった。

「国際コミュニケーションワークショップ」：学生の英語によるプレゼンテーション能力を高めることを目的としている。学生自身の調査や研究について理解可能な英語でプレゼンテーションができるように、問題を主張するときには根拠が示されているか、使用するデータの出典は明らかにされているか、論旨が通っているかなどを、質疑応答を通じてトレーニングした。だが履修者の英語力には格差があり、必ずしも全員が高いわけではない。しかし、それぞれの専門分野における問題意識は全員が高いので、それぞれの問題意識に即した形で、授業を実施した。

「論文作成・プレゼンテーション技法」：これもチェーンレクチャー形式の授業であり、各講師の講義を相互に関連付ける工夫が必要であった。講師の間で用いた教材や講義の内容についての共有が行われ、成績の集計の段階からクラウド・ファイルサービスを用いてのファイル共有をしている。なお、アンケート形式の授業評価を最終回の授業で実施し、集計結果を担当者で共有した。自由記述からは、パワーポイントの効果的な使い方、論立ての仕方、パラグラフ・ライティングの技法の内容について評価する意見が多く、教授法については、実際にプレゼンテーションをさせる実践的な教授方法については評価が高かった。一方、学生の専門分野と異なる分野の研究内容の基礎知識や論文のスタイルについての授業には賛否両論があった。来年度については、担当教員間での一層の連携をすすめるために、シラバス執筆の段階で授業のとりまとめ責任者が授業内容とその方法について調整を行うことにした。

4. 成果と今後の改善計画

成果としては、授業や論文指導演習のなかで、指導教員、副指導教員、その他教員の連携が密接に行われるようになってきたこと、提出物のチェック、成績評価に複数教員の視点を加える試みが一部の分野で行われ始めていること、多様な学生にきめ細かい配慮を行う必要があることについて意識の共有が行われ始めていることがあげられる。

今後の改善計画としては、教員同士の連携を高めるように引き続き検討を続けること、修士論文執筆のためのテクニカルな手引きを作成することなどがある。チェーンレクチャーの進め方をどうするかも課題であるが、全体テーマの設定と各講義に有機的連関性を持たせるための工夫、担当者の事前打ち合わせやレジユメの共有を積極的に進めていく努力が必要である。

人間社会科学専攻 臨床心理学分野

分野責任者（記載責任者）柴山 雅俊 記載日 2014年3月24日

1. 検討会実施日 2014年3月17日（月） 14時00分～15時00分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野の会議において検討の時間をとり、各教員から提出された報告をもとに討議および意見交換をおこなった。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

今年は複数の専任教員の休職が重なったこともあり、教員一人あたりの負担が大きかった。それでも学生は積極的に教員と関わり、臨床活動、論文作成など、さまざまな領域に関して助言を得ようと時間を作る様子がみられた。研究論文をすすめるにあたり、統計的分析については、指導教員、副指導教員以外の教員も指導にあたった。

例年問題となる、指導教員と副指導教員の連携も、今回は比較的うまくいったように思われる。これは、教員不足と限られた個人に課せられる負担が増加する危機感から、教員間でコミュニケーションを意識して行ったことが奏功したものと思われ、今後も継続していきたい。

臨床心理学分野の学生は臨床心理士の資格取得の基礎条件として認定協会が定める専任が担当する必修授業のコマ数が多く、それに加えて学外実習、センターでのケースの増加、それに伴う個別のスーパービジョンなどのため、学生および教員の忙しさが際立っていた。こうした教員と学生の忙しさが学びにデメリットとならず豊かな学びの機会となるように、教員間の細かい役割分担や非常勤講師との連携などについてさまざまに工夫してきた。

以上のような、資格取得のための必修授業の多さや実習でのケース担当などでの時間的拘束を考えると、共通科目の単位取得は若干の負担になっていたと思われた。こうした現状のために、TAを引き受けたり、主体的にボランティアを行ったりする余裕がどうしても少なくなったことが残念であった。

4. 成果と今後の改善計画

2013 年 10 月に臨床心理士認定協会の視察が実施された。そこでは教員の負担が比較的大きいと指摘されたが、個人ならびにグループのスーパービジョン体制は施設の質とともに、視察員からも高く評価されており、今後も継続して行っていきたい。

昨年度、明確にした基準（複数の教員による提出物の内容のチェック、発言姿勢と内容のチェック）をもとに、臨床教員による合議での成績評価を実施し、有効性が確認された。

2014 年度は例年よりも 2 年次の学生が少なくなるため、2 年次の学生の実習でのケース負担が増加することが予想される。そのため 1 年次の学生が、センターでのケースの陪席、面接、心理検査などについて、従来よりも早期から始められるよう教育・指導の計画を作成し、実行していく予定である。

人間社会科学専攻 心理・コミュニケーション科学分野

分野責任者（記載責任者）小田 浩一 記載日 2014 年 3 月

1. 検討会実施日 2014 年 2 月 27 日（木） 16 時 30 分～18 時 00 分
2. 検討会の形式 自由討論形式
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
 - ・学生指導上の困難（留学生の指導、基礎的知識のばらつき等）について
 - ・チェーンレクチャーの構成と進め方、評価方法等について
4. 成果と今後の改善計画

まず、指導にあたって困難な面を抱えている学生が複数いることが指摘されたため、それぞれの事例について、授業への参加状況やその原因、経過と今後の指導の方針などについて情報を共有した。二人の学生が、それぞれ の理由ですでに退学しており、今後、進路を変える可能性のある在生があることも共有された。

留学生の指導についての懸念が示され、特にアカデミックな発表や論文執筆をする際に必要な日本語能力をどのように修得させるかという課題があることが共有された。論文指導だけでは不十分である可能性があるため、日本語教員養成課程を修了した学生に

よるチュータリングの機会を設けることで、留学生にも日本語教員養成課程を修了した学生にも利益のある学習機会が利用できないかという提案が行われた。

本学の学部を卒業してきた学生は、研究法や統計的分析の方法についての知識と技術を有しているが、他の大学から、特に領域の異なる学科から入学してきた学生の場合には、これらを欠いていることがあり、学部の授業を聴講させることで基礎知識をつける工夫をしている。また、学部のゼミに参加させることで、研究法や統計的分析法にとどまらず、より広い範囲の実証研究のノウハウを身につけさせる工夫が効果を上げていることが共有された。また、大学院生が授業に参加することで学部生によい影響を与えることができるよう工夫していることも紹介された。

チェーンレクチャーの難しさについての対策の検討を行った。解決策の1つとして、何か1つの共通テーマを決めて、その共通テーマについて講師全員が取り上げることで、異なる専門からの研究アプローチの違いが際立つようにしながら全体として系統だった学習がしやすいようにすることができるのではないかというアイデアが交換された。テーマとして、幸福感や感性というようなテーマが考えられた。コーディネータを1名決めて、実施の可能性を探ってゆくことになった。

人間社会科学専攻 グローバル共生社会分野

分野責任者（記載責任者）滝口 太郎 記載日 2014年3月20日

1. 検討会実施日 2014年2月27日（木） 11時00分～12時00分

2. 検討会の形式

本館1階011会議室において検討会を開催。この日までに提出を求めていた個別報告書を配付資料として、意見交換を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

分野全体としては、研究上の方法論を身につけること、先行研究を整理すること、基本的文献の講読を行うことの3点に力点が置かれている。また学生の多様な研究関心に対応すること、ユニークな視点を育成すること、比較の視点を持たせることなどの点に指導の配慮がなされている。

今回の検討会において主として議論された点は、チェーンレクチャーの進め方と、修士論文指導についてであった。チェーンレクチャーについては、担当教員相互の意思疎通を密にすること、授業内容の整合性を常に意識して進めることなどが話し合われた。論文指導については、先行研究の調査を徹底させたこと（先行研究執筆者へのインタビューも含む）、1年目はインターンシップ、2年目は現地調査という形で研究対象の現地調査を行ったこと、論文執筆最終段階で指導教員、副指導教員とのディスカッションを行ったことなどが紹介された。また修士論文執筆と就職活動を並行して行わざるを得ず、2年次の大学院生は時間的余裕がなく、厳しい状態におかれているとの指摘もあった。

なお、チェーンレクチャーによって行われた授業については、以下のような報告がなされた。

「グローバル共生社会論」：基本的には「グローバル化」現象を、国際関係論、アメリカ政治社会論、アジアの国家と市民〔比較文化〕、経済学から見たグローバル化、社会変動〔社会学〕という各教員の専門分野ではどう捉えているのかを講義し、またそれぞれ院生に課題を与えて発表させる試みである。本年度の履修者は7名と、昨年度に比べて多くの履修者があり、受講態度も熱心で、各授業担当者も「グローバル化」の多面的な側面を学生に理解させることに成功したとの感触を得た。しかしながら、多様な講義を、様々な専門分野の学生に理解させるためには、さらなる工夫が必要であることが認識されている。

「グローバルジェンダー分析」：5名の担当教員が、それぞれの専門分野を踏まえてジェンダー入門の講義を行った。他のチェーンレクチャーと異なってテーマが絞られていることもあり履修者の関心は高かった。ただ、出て来た課題等としては以下の3点があげられる。

1. シラバス全体の構成は、ジェンダー入門に相応しいものであった。しかし、5名の教員でどのような内容で実施するのかという話し合いの時間と、全体が終わってからの反省等の時間は特に持たなかった。次回からは、担当教員による準備の打ち合わせや反省会を設けることを検討したい。
2. 成績については、最終的には出席状況、発言、質疑応答、コメントペーパー、レポート等によって総合的な評価をそれぞれの教員が提出し、これらの結果をまとめて、教員全体の評価の平均点を評価結果とした。来年度もこの方法で行う予定である。
3. 授業時に配付されたプリントを、後日、担当教員全員に配付することにより、それぞれの講義内容が明らかとなる。これによって相互の講義の関連性の理解も可能となるので、この実施も今後の課題としたい。

「共生社会拠点実習」：今年は受講者がいなかったが、新型のプログラムであり、初年度から学生たちの努力により十分な成果を上げている。2012年度から大学院博士前期課程にも研究奨励金制度が適用され、本実習の履修者もその適用対象となったことが、このプログラムを支える大きな要素となっている。なお一方で、プログラム実施のなかで反省点も見られた。そのひとつは、実習を希望する団体・組織との連絡に、海外ということもあり予想以上に時間がかかり、様々な手続をクリアできるか危ぶまれたことである。学生が困難に直面した際に教員が行ったサポートが有効に機能したが、次回からは学生の自主性を重んじつつ時間管理を徹底したい。渡航中の安全対策に関しては学務課や国際交流委員会による助言・支援が有効であった。成果としては、履修者が、実習期間を健康で無事故で過ごせたこと、実習には真摯に取り組み実習先から高い評価を得たこと、帰国後の学内報告会での発表も優れたものであったことである。課題としては、様々な手続をクリアするためのスケジュール管理、担当する教員間の連携調整の改善・強化である。

4. 成果と今後の改善計画

本年度は、2名の学生が修士論文の執筆を完了させた。この2名は、いずれも1年次に「共生社会拠点実習」を履修しており、海外現地調査をとおして論文を作成し、論文の成績も優秀であった。様々なジェンダー関係の科目を履修し、その上で海外現地調査を行ったことは学生の視点に大きな影響を与えた。例えばフェアトレードの分析においてもジェンダー的視点が必要であることに気づくなど、大学院の授業が論文作成に有効に作用した事例であると考えられる。

今後の改善計画としては、論文指導に副指導教員も含めたディスカッションを有効に利用すること、修士論文執筆のためのテクニカルな手引きの作成を検討することが話し合われた。チェーンレクチャーの科目に関しては、授業のレジюмеやファイルの共有を進めていくことが提案された。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）原 英一 記載日 2014 年 3 月 5 日

1. 検討会実施日 2014 年 3 月 4 日（火） 13 時 30 分～14 時 00 分

2. 検討会の形式

前期課程人間文化科学専攻の分野責任者による検討会と合同で開催した。都合により出席できない後期課程担当教員には事前に個別報告書及び意見の提出を求め、それを参考資料として、検討を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各教員から提出された個別報告書等を基にして、とくに博士論文指導についての情報交換と意見交換を行った。

4. 成果と今後の改善計画

人間文化科学専攻では 2013 年度前期に 1 名、後期に 4 名、計 5 名が博士号（人間文化科学）を授与された。論文指導担当者による指導の成果である。

しかし本年度は、博士学位取得者 5 名のうち 4 名は一人の担当者が指導した。そのためこの指導教員は、正規のコマ数以外に自主的に数多くのコマを論文指導に振り当てた。論文指導の負担に偏りがあるので、是正できるような指導体制を考えたい。学生に対する論文指導を充実させるため、また学生の博士論文作成にマイナスの影響が出ることがないように、何らかの改善が早急に検討され、実施されなければならない。

人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）金野 美奈子 記載日 2014 年 3 月 25 日

1. 検討会実施日 2014 年 2 月 19 日（水） 17 時 00 分～18 時 00 分
2. 検討会の形式 ミーティング形式
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

（1）学位取得までの期間短縮

博士論文提出段階になかなか到達せず、在籍可能年限内で学位取得に至らないケースや、到達に相当の時間がかかるケースが多く、学位取得までの期間短縮が課題となっている。

各指導教員のレベルでは、関連研究会や学会への積極的な参加を促したり、専門分野の研究者との交流の機会を設けたりするなどの支援を引き続き行った。

領域単位の取り組みとしては、認知社会適応領域では領域研究会を、共生社会開発領域では合同ゼミを継続し、指導教員以外の教員からフィードバックを受けられる機会を増やすとともに、院生間の横のつながりの醸成や、お互いに刺激を与え合い切磋琢磨できる環境の向上に努めた。

（2）研究継続支援

学位取得までに時間がかかりがちであることとも関連するが、さまざまな事情により、在籍途中で研究継続を断念せざるを得ないケースが少なくない。

このようなケースを少なくしていくためにも、院生間の横のつながりの醸成や学位取得までの期間短縮が必要である。

研究継続を断念するケースには、家庭との両立の難しさが理由となっているものがある。このようなケースに関しては、研究支援員制度の活用、キャリアカウンセラーとの連携など、家庭と両立させながら研究を継続していくための積極的なサポート体制が必要だと考えられる。

（3）入学者の確保

受験者数が恒常的に少なく、より多くの入学者確保が課題である。

学位取得後のキャリアとして、研究者だけでなく高度専門職業人としてのキャリアをめざすコースでもあること、本人のキャリアプランに応じた指導を行っていることなどを、より広く周知していく必要がある。

とくに準備が必要と考えられる入学希望者に対しては、研究生制度を活用し、一定の準備期間を経た上で正規課程の受験を指導するなど、博士後期課程によりスムーズに導入できるのではないかと。

4. 成果と今後の改善計画

スムーズな学位取得の支援に関しては、従来から継続してきた取り組みの成果が出始めている。とくに、これまで学位授与に至るケースの少なかった共生社会開発領域で、2年連続で学位取得者を出せたことは成果である。今後も取り組みを継続するとともに、各院生のレベルや到達度に応じたきめ細かな指導をいっそう徹底する。

他方、研究継続支援と入学者の確保に関しては、問題の共有にとどまった面が大きい。家庭と両立しながらの研究継続支援については、女性研究者支援室など学内部局との連携を

図りながら支援体制整備を検討する。入学者の確保については、多様なバックグラウンドをもつ受験生を想定し、学位取得後のキャリアプランに応じた指導を行っている旨を周知していくとともに、とくに準備が必要と考えられる受験希望者にも、研究生制度を活用するなど準備期間にもより適切な指導を行うことで、入学者確保につなげる。

理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）吉荒 聡 記載日 2014 年 6 月 11 日

1. 検討会実施日 2014 年 2 月 12 日（水） 16 時 00 分～17 時 00 分

2. 検討会の形式

修士論文審査会議直後に、修士課程または博士課程を担当する全メンバー（用事のあった 1 名を除く）が集まり、各自の意見を自由に口頭で交換し合い、後に電子メールなどにより論点の絞り込みと精密化を図った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

今年度は 7 編もの修士論文が発表されたが、例年に比べて、内容も発表の様子も今一つのものが多いという印象で一致した。本年の修士課程卒業生の傾向に対する見解として、方向性を定めれば計算はできるが、細部を論理的に詰める力が弱く、自分が研究している問題について広い視野から眺められない、等が大勢を占めた。

これに対する方策として、理論数理分野では、学生の基礎学力を引き上げるために、従来の内容をより基本的なものに絞った講義を行った方がよいという意見があり、他方では、大きな視野を養う必要性もあるという意見が出た。これに関して、応用数理学分野で行われた本年度の講義の事例が注目を集めた。この分野のある特論は A、B の二種類あり、異なる教員が担当するが、扱う内容を共通とし、それぞれの題材に関して、特論 A では理論的な説明を主体とする一方、特論 B では応用面の説明を中心に行ない、受講生の知識の定着を図った、というものである。

確かに、本年度の応用数理学分野の修士論文発表においては、本人の達成感が感じ取れるものがあつた。関連して、担当教員間の意思の統一の重要性なども語られた。

先取り履修の学部 4 年生が参加した講義では、博士前期課程の学生にいい刺激になったようであるとの感想が寄せられた。

博士論文に対しては、2 月 13 日の博士論文発表会の直後及び 2 月 19 日の非常勤講師たちとの懇談会の席上などで、指導教員から論文提出学生への指導法が語られ、論文発表に対する博士課程構成員の印象が述べられた。既に自己の数学を見据えた深い研究であるという意見が大勢を占めた。

4. 成果と今後の改善計画

成果は、理学研究科構成員による討議の結果、現今の修士学生の持つ次の 3 つの特質を共通に認識できたことである。

- (1) すべきことがはっきりしている場合の計算力は十分にある。
- (2) 個々の議論を詰める力がやや弱い。
- (3) 知的探究心、好奇心が強くない。

これらを踏まえて、学生の弱点を補強するための対策として、

- (あ) 「講義内容を易しいものに絞る」という意見と
- (い) 「問題研究の大局的な流れを示す」という意見が出た。

折衷案として、

- (う) 各特論の教員が連携して、これらを分担するという方式も提案された。

しかし、各担当教員の来年度の講義内容は既に決定済みであり、少なくとも 2014 年度に関しては、各教員が意識して（あ）と（い）の両面を講義内容に取り入れるのが最も理性的な対策であると結論された。（い）に関しては、数学連絡協議会加盟校など本校以外の大学院での講義を受講することの重要性を、学年開始時のガイダンスなどで改めて学生に周知させることを確認した。

2015 年度以降、代数、解析、幾何、応用数理学各特論の講義形式ないしは講義内容に何らかの連携を持たせることの妥当性については、次年度以降も引き続き検討する。

2014 年度大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書

大学院合同研究科会議議長 滝口太郎

東京女子大学では、2003 年度より大学院の教育研究指導の充実を図るために、各担当教員が「授業および論文指導について」個別報告書を作成するとともに、各専攻で「授業および論文指導についての検討会」を実施してきた。また、2010 年度からは検討結果の報告書を大学院担当教員全員に配付して、大学院教育上の成果と問題点の共有に努めてきた。

2012 年度には人間科学研究科を改組することによって、博士前期課程と博士後期課程の一貫教育が可能になり、既に一貫教育が実施されていた理学研究科とともに大学院教育の充実が図られた。2013 年度にこの改組が完成年度をむかえたため、2014 年度は大学院新課程における諸問題の改善を検討する時期に入っている。

本報告書で取り上げられた授業・論文指導に関する特色は、次のとおりである。

- ・ 人間科学研究科では、各専攻・研究分野に共通科目を設置して、専門分野を超えた学際的で幅広い教育が可能になるように工夫がはかられた。また、これら共通科目では授業アンケートを実施し、教育上の成果と問題点の解明に努力している。
- ・ 人間科学研究科博士前期課程においては、2013 年度より「論文指導演習Ⅰ、Ⅱ」が開講され、修士論文指導に優れた効果をもたらしており、学生からの評価も高い。
- ・ 理学研究科においては、定理の正確な把握、自らの用いる定義の厳密化、有効な証明の手順など、研究面での基礎的技術の指導にも配慮がなされている。
- ・ 指導教員および副指導教員による指導の一環として、学内研究会の開催、学外の研究会や全国学会への参加や報告が推奨され、大学院生の研究能力の向上に寄与している。しかしながら、以下のような課題も浮上している。
- ・ 共通科目については、メリットも大きいものの、大学院生に専門分野外の内容を理解させる工夫が必要とされ、そのための授業担当教員相互の一層の連携が課題となっている。
- ・ 学部と大学院での専門が異なる学生に対して、研究面での基礎的知識をどのように付与するのかという課題が生じている。
- ・ 専攻や分野によって副指導教員の役割が異なっているが、副指導教員を有効に活用するためにその役割を明確にする必要性が生じている。
- ・ 博士論文指導に関しては、丁寧な研究指導がおこなわれているものの、論文完成までには相応の時間がかかるため、大学院生の研究継続を支援する努力が必要とされている。

またこれ以外にも、特定の分野や教員に大学院生が集中するために生じる負担の軽減策、大学院入学者を増加させるための学生募集などが課題となっている。

以上の成果や問題点の多くが各専攻で共有され、今後一層、大学院の指導体制が改善されるように努力が続けられている。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）

専攻主任（記載責任者） 芝 健介

記載日 2015 年 3 月 27 日

1. 検討会実施日 2015 年 3 月 26 日（木） 11 時 30 分～12 時 30 分

2. 検討会実施形式

2014 年度人間文化科学専攻の授業および修士論文指導について分野責任者を中心に担当教員が参加。各自個別報告を行って相互に吟味検討し、さらに専攻全体にかかわる問題について話し合った。都合により欠席の分野からは、分野別報告書が専攻主任宛てに提出された。

3. 検討会の主な内容

検討会では、2014 年度の教育、わけても専攻共通科目の意義と有効性について、意見が交わされた。

本専攻は次の 5 つの研究分野から構成されている。

哲学・思想文化分野、日本文学文化分野、英語文学文化分野、歴史文化分野、現代日本語・日本語教育分野。

大学院生はこれら各分野に分かれて所属するが、専攻の全学生が受講する専攻共通科目として、「人間文化科学基礎演習」（必修）、「人間文化科学研究法」（選択必修）、「人間文化交流研究」（選択必修）が設けられている。いずれも 1 年次の履修科目であり、計 4 単位が必修である。それぞれの科目の 2014 年度の担当者は次の通り。

○人間文化科学基礎演習（必修：オムニバス形式）

担当者：馬場朗（哲学・思想文化分野）、光延真哉（日本文学文化分野）、溝口昭子（英語文学文化分野）、勝浦令子（歴史文化分野）、篠崎晃一（現代日本語・日本語教育分野）

○人間文化科学研究法（選択必修：オムニバス形式）

担当者：David Ewick（英語による講義）、佐藤光（日本語による講義）

○人間文化交流研究（選択必修）

担当者：田中美保子

これらの科目は、人間文化科学専攻の 5 研究分野の教員と学生が分野をこえて交流することによって学生に学際的・複眼的な視野を獲得させ、各研究分野の修士論文作成に役立たせることを目的としている。それぞれの科目についての検討結果は次の通り。

「人間文化科学基礎演習」

異分野との交流を活発にすることで自分自身の研究を活性化させ相対化させ認識を深化させられるという経験を履修者が共有できたと思われる。

2014 年度の受講者は、哲学・思想文化 3 名、日本文学文化 3 名、英語文学文化 4 名、歴史文化 3 名、現代日本語・日本語教育 2 名

アンケートによると総合満足度は 96.5%。昨年度よりさらに高くなったといえよう。自由記述では「新鮮な質問を受け、それに答えていくことで新しい視点を獲得することができた」というような反応が圧倒的だった。

今年度で 3 回目を迎え、授業担当者間の連絡や授業方法の統一などがよりスムーズに図られるようになってきている。

「人間文化科学研究法」

この授業は英語のネイティブ・スピーカー教員と日本人教員が交互に担当するもので、バイリンガルの講義である。2014 年度の受講者は、哲学・思想文化 1 名、英語文学文化 3 名、歴史文化 3 名、現代日本語・日本語教育 2 名、計 9 名。

2013 年度に続き、2014 年度も授業内容について、受講者へのアンケートを行った。

「講義内容の理解」については「よく理解できた」という 1 名（英語文学文化）をのぞけば、「だいたい理解できた」としており、昨年に比較すれば英語文学文化以外の分野からの否定的評価は皆無だった。「非常に役立った」か「役立った」かの反応が殆どながら、英語文学文化分野の学生 1 名からは「特に必要のある授業だとは思わなかった」とする感想も見られた。

「人間文化交流研究法」

受講者は哲学・思想文化 2 名、日本文学文化 3 名、英語文学文化 2 名、現代日本語・日本語教育 2 名、計 9 名。テキストがファンタジーを扱った学際的な内容もので、専門が異なるがゆえの多様な着眼点にもとづく大変活発な議論が展開され、履修者同士のよい知的刺激になったことがアンケートからも窺われる。知識を深めることにとどまらず、レジュメ作成・口頭発表・翻訳の訳語選定等の基礎を習得する助けにもなるよう工夫されている点も好評であった。

修士論文指導については、「論文指導演習」が 2 年次からの研究内容の検討と論文の構成・表現のより体系的な指導という点での効果が確認された。

4. 成果と今後の改善計画

共通科目については、昨年度の反省を踏まえて今年度の授業がおこなわれた結果、異なる研究分野に所属する学生が相互に刺激し合うという本来の目的が少なからず実際の成果として感じられたことがアンケートから窺われる。なお「人間文化科学研究法」については、「特に必要な授業とは思いませんでした」（1 名の英語文学文化受講者）という感想が寄せられており、授業の意義とゴールについて一層理解させる必要性が感じられた。また好感度の「人間文化交流研究法」も「進度が非常に早かった」「やや早かった」という感想が 3 分の 2 を占めている点、検討の余地があろう。

修士論文指導では、科目としての「論文指導演習」は 1 コマのみであるため、一人の教員が複数の学生の指導を担当する場合の、担当者の過重負担による授業への影響に対する懸念は解消されていない。一方、今年度末には専攻で退学者が 2 名出ることになり、一人ひとりの大学院学生へのより行き届いたケア体制の整備充実が図られなければならないという点、来年度も改善のための方策の吟味を継続すべきであるという点で検討会の意見が一致した。

人間文化科学専攻 哲学・思想文化分野

分野責任者（記載責任者）黒崎 政男

記載日 2015 年 3 月 6 日

1. 検討会実施日 2015 年 2 月 18 日（水） 10 時 30 分～12 時 00 分

2. 検討会の形式

分野担当者 4 名全員による検討会

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

哲学・思想文化分野でこの1年で行った教育プログラムを時系列に沿って確認し、評価を加えた。また、個別報告書の原案を持ち寄り、授業内容や指導事例を報告しあい、相互に検討し、問題点について議論を重ねた上で、今後の課題を整理した。

4. 成果と今後の改善計画

今年度は、3名の新生が進学し、2年次生は1名、合計4名の在籍となった。修士論文執筆予定者は1名であった。

(1) 授業

各教員はテキスト中心の堅実な授業内容を充実させることに努めており、さらに、単なる字句の解釈にとどまることなく、哲学的、思想史的な文脈からの理解、あるいは他分野との共通点を自覚した解釈など、テキスト解釈の可能性の拡大にも努めていた。こうした姿勢はこれまでも続けられていたことであるが、大学院における授業にとっては今後も引き続き行われるべきものと考えられる。

かつては、大学院進学者の学力低下が問題となっていたが、現在在籍している学生においてはそのような懸念はない。本人たちの努力や資質によるところが大きいものの、学部教育が地道な成果を上げていることも考えられる。

(2) 論文指導

各学生は、指導教員による「論文指導演習」を受講し、自分のテーマによる論文執筆のための集中的な指導を受けることとなった。この場合には、授業におけるようなテキスト理解が基礎になることは言うまでもないが、先行研究の調査、論文の構成など、個別テーマに応じたきめ細かな指導が必要になる。各教員はこの点でも十分に時間をかけて指導をしていたことが報告された。これによって、各学生の修士論文は完成度の高いものとなった。こうした指導体制も今後とも引き続きとっていきたい。

(3) 院生研究発表会

2014年7月2日13:00~18:00に開催した。この会はこれまでも毎年開催してきたもので、前期課程入学の学生は卒業論文紹介とこれからの研究計画の紹介、修士論文執筆予定の学生は論文の中間発表をするものである。4名全員が報告レジュメと必要に応じて資料を提出し、口頭での報告後質疑を行って、一人当たり30~50分を要した。出席者は、前期課程の学生に加え、後期課程の思想文化領域に在籍している3名、学部生が3、4年生で8名ほど（多少入れ替わりあり）であった。教員は、新任の馬場教授、乗立教授をふくめ、分野教員4名の全員が参加した。

これに先立ち、各院生は指導教員から綿密な指導を受けていて、その時点での成果と問題点が明らかになるような発表となった。質疑の場では、他の院生や学部生からもさまざまな質問がなされ、必ずしも十分に答えられない点があったことが今後の課題として自覚されるきっかけとなった。また、研究の進め方や質疑の仕方について、学部生も含めて学ぶ機会となった。出席学部生は進学希望をしている者が多かったので、大学院での研究の仕方を知ることとなり、その厳しさを自覚したようである。それが卒論にも反映されることが期待される。

この会はさまざまな意味で有益なので、今後も継続して開催したい。時期を秋にした方がよいのではという意見もあったが、夏期休暇前に自覚を固めるためにはやはりこの時期が適切であるということになった。

(4) 学外の学会・研究会等への参加

大学院生は、自分の研究テーマと関連する学会や研究会に参加することで、最新の研究に触れ、また専門分野での著名な学者や若い研究者たちとの交流をもつことができる。そのため、学外の学会・研究会等にも積極的に参加することを促した。その結果、全国規模の学会から小規模の研究会（イギリス哲学会、日本記号学会、その他の小規模なワークショップ）に至るまで遠隔地も含めて参加の実績があった。

(5) その他

前期課程修了者より一名が後期課程へ進学することとなった。より高次の研究環境で研鑽を積みたいという意欲が、前期課程在学中に醸成されたことを喜ばしく思う。

院生室においては、研究の基礎となる辞典類や共通資料も充実してきたが、これによってさらに互いに高めあえるような環境が熟していくことを期待する。そして、今後も大学院進学を希望する学生の確保に努めたい。そのためにも、上記「院生研究発表会」はよい機会となっているが、それ以外にも、学部生と院生とがふれあえるような場を設けられたらよいと考える。

人間文化科学専攻 日本文学文化分野

分野責任者（記載責任者）今井 久代 記載日 2015 年 2 月 13 日

1. 検討会実施日 2015 年 2 月 13 日（金） 16 時 30 分～17 時 30 分

2. 検討会の形式

合同研メンバーが各人の報告書を持ち寄ってそれぞれ発表、質疑応答、議論を通じて共通合意点、改善点などを確認した。（出席者全員、7 名）

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

全体として、昨年度と同様に論文指導開始時に指導教員と学生がよく話し合い、研究者としての主体的な問題意識を明確化させる重要性、自発的な議論、質疑応答を促す必要性が確認された。

本年も、専攻全体としては、博士前期課程 1 年次の 5 月に提出の「修士論文研究計画書」、博士前期課程 2 年次 4 月に提出の「修士論文計画書」（A4 40×30 3 枚以上）、7 月下旬の「修士論文中間発表会」（一人発表 35 分、質疑 10 分）というスケジュールに従って指導が行われ、また院生間の自主的な活動として、博士前期課程 1 年が運営する形で「修士論文発表会」を口述試験後に開催し、学生間で意見交換を行う予定。

卒業生も含めた大学院生向け研究会（学生奨励費研究）、学外研究者も含めた研究会を、休日や夏季休暇等を利用して継続して運営してきた教員から、成果について報告があった。前者については、ゲストスピーカーを招いて身体論の具体的な話を伺う機会を複数回もうけ、大変好評だったと報告された。また後者は、博士後期課程の学生を含めた、貴重な研究発表の場となっているとのことだった。この領域（日本語史）の院生は、この他にも学外の研究会で発表する機会をもち、顕著な成果があった旨報告された。このほか卒業生の教員の研修会に参加する機会を作り、新たに始めた教職関係の TA と併せ、教職への動機付けになった。

また、院生の人間関係、心理的環境についての意見交換があった。院生は人間関係が密になるだけに、こうした問題が顕在化しやすい。教員同士が問題意識を共有し、現状の理解につとめるべく、話し合うと共に、今後も、学生たちが精神的に安定して研鑽に励める

ように、教員同士が連携していく必要性が確認された。学内からも、こうした事例への対処法等の研修会の開催等でサポートされたい。

4月に分野独自の大学院紹介の場を設けた。院生自身による紹介が好評であった。

人間文化科学専攻 英語文学文化分野

分野責任者(記載責任者) 原 英一

記載日 2015年3月25日

1. 検討会実施日 2015年3月25日(水) 12時30分～13時00分

2. 検討会の形式

2014年度に英語文学文化分野の授業及び修士論文指導を担当した教員が参集して検討会を開催した。都合により出席できない教員は個別報告書及び個別意見の事前提出を行った。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

検討会では、各担当者から、それぞれの授業においてさまざまな工夫が用いられていることが紹介され、それを共通の基盤として、授業及び修士論文指導の改善のための実際的な方策について意見交換を行った。

2014年度に英米文学文化分野で修士論文を提出した大学院生は、これまでで最大の8名であった。その全員が審査により合格と判定された。修士論文の指導は「論文指導演習」の授業内で、指導教員によって行われた。学生個人の事情により、毎週の授業だけでは研究内容とそれに対する指導内容が不足することもあったが、その場合には電子メールを利用して指導が行われた。

今年度も11月初旬に論文提出予定者全員による中間発表会を公開で実施した。大学院担当者以外を含む多数の教員から様々な助言が行われ、論文作成に非常に大きな効果があったことが確認された。この中間発表会では、12月開催の「大学院英文学専攻課程協議会」(英専協)の研究発表会で研究発表を予定していた1年次学生2名も発表を行ったが、今後、2年次での修士論文作成にあたって、かなり有益であったと思われる。

4. 成果と今後の改善計画

個別の授業では、英語文学文化分野以外の学生が本分野の授業を履修するにあたって、いくつかの点が指摘された。英専協加盟大学から履修に来た他大学の学生は、基礎的な学問上の知識を十分に備えていたので、他の受講生にはよい刺激が与えられた。一方、本学の間文化科学専攻内の他分野からの受講者は、方法論の相違にとまどうことがあり、教員による丁寧な指導が必要であった。

修士論文指導においては、授業としての「論文指導演習」がかなりの効果をあげたと考えられる。毎週必ず指導が受けられるということは、学生にとって継続的な努力の動機付けになるばかりではなく、安心感が得られるという効果もあった。

修士論文中間発表会については、その効果について、今年度も指導教員を通じて学生への個別の聞き取りが行われたが、すべての学生が「論文作成に大いに役立った」と回答している。

これも恒例となっているが、修士論文審査結果が判明した後に修士論文発表会を公開で実施した。既修了者、来年度に大学院進学が決定している学部学生、2016年度に大学院進学を目指す学部学生も加わって、20名以上の参加者があり、活発な質疑応答が行われた。大学院進学予定者と前期課程1年次学生にとって、大学院での勉学や論文作成についての参考として、きわめて有意義であった。

今後も個別教員による指導の工夫を重ねるとともに、修士論文中間発表会によって、論文指導の実質的な改善を行う計画である。今年度8名の修了者は、全員が合格水準以上にあると判定されたが、論文の質にはかなりのばらつきが見られた。博士学位論文の一部になりうるような卓越した内容のものもある一方で、かろうじて合格水準に達したのもあった。修士論文中間発表会を通じて、分野の全教員が個別学生の研究状況をほぼ把握できるので、今後は指導教員以外からの助言・指導も積極的に取り入れ、学生をサポートしていくことを計画している。

人間文化科学専攻 歴史文化分野

分野責任者（記載責任者）芝 健介

記載日 2015 年 3 月 18 日

1. 検討会実施日 2015 年 3 月 11 日（水） 11 時 00 分～12 時 30 分

2. 検討会実施形式

2014 年度歴史文化分野の授業および修士論文指導を担当した教員が参加。各自個別報告を行って相互に吟味検討し、さらに分野全体にかかわる問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容

検討会では、各担当教員が自らの授業においてこころみさまざまな工夫を紹介し、それを共通の認識基盤にしなが、授業および論文指導の改善のための実際的な方策、実践方法について意見交換を行った。

2014 年度に歴史文化分野で修士論文を提出した院生は2名であった。2名とも審査によって合格と判定された。修士論文の指導は「論文指導演習」の授業において指導教員によって行われた。

今年度は11月初旬に論文提出予定者全員による中間報告会を公開で実施した。分野教員全員が参加し、また全員が多様な角度から数多アドバイスを行い、論文作成に多大の効果があつたことも、検討会で確認された。

4. 成果と課題（今後の改善計画）

隔年で行っている世界史研究法（2015年度は日本史研究法）は歴史文化分野の学生3名に加え他専攻（人間社会科学 [グローバル共生]）5名も加わり毎回活発な議論が行われ、4名の担当教員による丁寧なテキスト選びおよび授業計画の綿密なつき合わせを通じての事前の内容確認・相互チェックも十分な態勢で臨み、教職を志向している学生にとってのみならず、他職志望の学生にとっても大変刺激的で役立ったとの授業後の感想を得た。修士論文の達成具合についてみれば、論文指導演習における個別指導の徹底によって学生もさほど難渋することなく、合格水準に達していると教員全員が評価できる論文を書き上げられた。もっとも論文の質にはややばらつきがみられ、東京女子大学会誌『史論』に自らのテーマに関わる重要な研究書の書評を発表できたか否か、またどのような質の書評論考かということが、結果的には修士論文がどれほど豊かな達成をみたかと相関しているように思われる点からしても、一般的な書評レポートではなく、活字の形で発表する書評を書き上げる努力の、学問的効果、経験としての大切さを裏付けるものともいえる。

なお2015年度は歴史文化分野入学予定者がゼロであった（2014年学部史学専攻卒業生の中に京都大学大学院に進学する予定者が1名存在するが）。院入試の時期、また定員数が現在のままで妥当か否か検討する必要性も一方ではあるものの、卒論の指導を通じて教員が学部学生の間大学院への関心そのものをいままで以上に喚起していかなければなら

いということが認識された。

人間文化科学専攻 現代日本語・日本語教育分野

分野責任者（記載責任者）熊谷 智子 記載日 2015年2月22日

1. 検討会実施日 2015年2月18日（水） 12時30分～13時25分

2. 検討会の形式

現代日本語・日本語教育分野の教員5名全員が集まり、各々が持ち寄った個別報告書、および全体的な問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各人が担当授業および研究指導・論文指導においてどのようなことを行い、どのような工夫をしているかを報告し合い、情報を交換した。評価できる点と同時に、今後の課題についても検討した。

<担当授業>

担当する授業で全員が重視しているのは、受講者各自の研究上の関心に配慮して講読論文や議論のテーマを選択し、当該の授業の内容を受講者が自身の関心にひきつけて学べるよう勘案していることであった。また、本分野は研究分野（現代日本語学、日本語教育学、社会言語学）の異なりだけでなく、留学生や社会人なども含め、多様な経験をもつ院生が在籍している。それにより、各人の前提や知識が異なることが少なくない。このことは、授業運営や議論などで留意が必要であるが、逆にそれを生かすような課題設定を行うことで、相互の刺激や発見につながり、積極的な意見交換が可能になっていることが確認された。さらに今年度は他の分野に所属する受講生もいた授業があり、異なる専門分野からの新鮮な意見が議論をより活発にしていたことが報告された。こうした分野間での交流が促進されると、非常に有意義と考えられる。

<研究指導・論文指導>

研究・論文指導については、主・副の指導教員が院生に対し、参考となる文献・資料の検索方法、調査や分析の方法についての助言・議論などを行うことで、修論研究の進捗をはかった。2014年7月の中間発表会、2015年2月の口述試験は公開で行い、分野の教員全員と在学中の院生も参加した。在学中の院生たちにとっては、発表資料の作り方、発表や質疑応答の仕方について学ぶ機会になったと考えられる。

2年次の院生に、1年次の院生の前で研究発表をさせることによって、研究の問題点などを明確にすることができるという報告もあった。これは、1年次の院生たちにとっても良い刺激や参考になることであり、こうした機会を増やしていくことも有効であろうと話し合った。

その他、指導について担当者間で情報交換・意見交換を行うとともに、各種の学会・研究会への参加や発表の機会を院生がより多くもつことの必要性・重要性について話し合った。

4. 成果と今後の改善計画

授業でのタスクや議論の問題設定を工夫することにより、多様な背景をもつ院生たちが活発な議論を行い、自発的に資料を持ち寄るなど、積極的な授業参加を促すことができているが評価できると考える。

課題としては、授業や研究指導についての検討でもふれたが、院生たちが自分の研究についてまとめ、所定の時間内で発表して質疑応答にも対応する経験を積む機会を増やすことがあげられる。このことは、修論研究の進展を助け、院生相互の刺激にもつながる。外部の研究会や学会だけでなく、学内の発表会や授業の中でもそうした機会を意識的に増やしていくことは必要であろう。2015 年度は当分野は新入生がおらず、退学などもあったため、人数が通常の年度に比べて少なくなる。その状況で、相互の議論や研究への刺激を高めていく上でも、発表や意見交換の機会を増やすことは有効であろう。

人間科学研究科 人間社会科学専攻

専攻主任（記載責任者）柴山 雅俊 記載日 2015年3月31日

1. 検討会実施日 2015年3月30日（月） 9時30分～10時30分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野、心理・コミュニケーション科学分野、グローバル共生社会分野でそれぞれ検討会を実施し、その結果を3分野の責任者が分野での検討会報告書、アンケートの報告書、個別報告書をもとに意見交換を行い、人間社会科学全体の検討会とした。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会ではまず分野ごとに現状について報告してもらい、問題点について共有しつつ、工夫や改善点などについて話し合った。その後専攻の共通科目について検討した。主にチェーンレクチャーの問題点と工夫、学力に差がある学生に対してどのように対応するか、学生の研究に対する主体性をいかにのばすか、などについて話し合った。

臨床心理学分野では、論文指導において、副指導教員に限らず、複数の教員による指導の機会を以前よりも多くし、概ね好評であった。外部実習施設を再検討し、一部を入れ替えることでより適切な外部実習を行うことができた。また実践力を高めるため、初回面接の陪席、心理査定、プレイセラピーの時期を早める試みを行ったが、これについては来年度も引き続き行っていきたい。今後の課題としては、学部の専攻が心理学ではない学生は心理学の研究デザインや研究の実施などにおいて十分ではないこともあり、大学院での指導の工夫が必要であり、個別に対応するなど対策が議論された。

心理コミュニケーション科学分野では、今年度は在籍者も多く、専門の異なった学生間で活発な議論ができた。しかし、学生の知識やスキルのばらつきのため統一教材の作成が困難であったため個別的対応が行われた。複数教員による指導については、研究テーマについて早い段階で議論をする機会をもつようにするなど工夫が報告された。少人数教育のマイナス面として、学生が受身的となり、研究に対する主体的態度が育たないなどの問題が指摘されたが、今後は院生に対して、勉強会や施設環境の積極的活用を推奨するなど研究に対する主体性を育む工夫を行っていききたいとの意見が出された。

グローバル共生社会では、主にチェーンレクチャーについて検討を行った。各教科に共通する問題点としては、履修者の事前知識の差があること、本学出身者と他大学出身者との背景知識が違っていたため、きめ細かい個別対応を行い、成果を出したことが報告された。またそれぞれの講義の関連性がわかりにくいとの声が聞かれており、今後は担当者間での事前調整をより緊密に行うことで、領域横断型のプログラムの効果をあげていくことが共有された。

なお専攻の共通科目については、本年度の履修者は「人間社会科学基礎論」17名、「国際コミュニケーションワークショップ」5名、「論文作成・プレゼンテーション技法」16名であり、履修者は比較的多かったといえる。授業は概ね好評であったが、とりわけチェーンレクチャーについては、学生にとって授業の全体がイメージしにくいところがあり、教員間の連携をいかに進めるかが課題であるとの認識が共有された。各共通科目の報告については以下の通りである。

「人間社会科学基礎論」：チェーンレクチャー形式の授業である。約 2/3 の受講者は興味深く関心を広めるのに役立ったと答えており、授業に対する評価は必ずしも低くはない。さまざまな領域の学問が紹介されるという点では新鮮で刺激となる面もあるが、その一方で自分が専門とする領域については基礎的内容となってしまう物足りないと感じたり、他分野の内容には興味を持てないと感じたりする受講生がいた。さらには、必修ではなくして欲しい、あるいはもっと専門に特化した内容にして欲しいという意見もあった。研究倫理など申請書作成など実践的な要素を取り入れた形式では一定の成果が得られた。この授業は全体の共通テーマやつながりがイメージしにくいため今後の改善策について検討したが、今後の課題ではある。

「国際コミュニケーションワークショップ」：英語によるプレゼンテーション能力の向上を目的とした授業である。約 8 割以上の受講者が興味深く関心を広めるのに役立ったと答えている。プレゼンテーションの具体的技法にふれることができたとの意見が多かった。英語運用能力については「あまり向上しなかった」という感想が約 4 割を占めた。ただ英語運用能力の向上よりもプレゼンテーション能力の向上を目的としているという意見もあった。

「論文作成・プレゼンテーション技法」：チェーンレクチャー形式の授業である。約 8 割以上の受講者が興味深く、関心を広めるのに役立ったと答えている。論文の倫理的配慮、論理構成など具体的なアドバイスが今後の調査に役立ったという意見が多かった。他分野の研究について知ることができ参考になったという意見がある一方で、他分野への関心は「人間社会科学基礎論」だけで十分であり、分野ごとの開講にして欲しいという意見もあった。この点は「人間社会科学基礎論」と同じ課題を持っている。

4. 成果と今後の改善計画

成果については、副指導教員に限らず複数の教員による論文指導が根付いてきたこと、外部実習機関の改善、実践的実習の開始を早めることなどが試みに行われ、一定の成果をあげている。複数教員による指導においては、研究テーマをなるべく早い時期にじゅうぶんに議論する機会を提供することが必要であり、それが実践されている。また学力や出身の異なる学生に対しては、きめ細かく個別に指導するなどの工夫がされている。

今後の改善に計画としては、さまざまな領域にまたがるチェーンレクチャーにおいて、各講義のつながりや関連性が実感しにくいという問題がある。他領域の方法論や講義が新鮮で参考になることはあるが、たんにそうしたことにとどまらず、それが何らかの形で自分の関心とリンクし視野を広げることにつながることを望ましい。担当者の事前打ち合わせが必要であるが、十分にそれができる時間を確保することは難しい。なお「人間社会科学基礎論」では、「社会」という点で各専門領域との関連をつけやすいということで認知神経科学の授業が予定されている。

人間社会科学専攻 臨床心理学分野

分野責任者（記載責任者）柴山 雅俊 記載日 2015年3月26日

1. 検討会実施日

2015年 3月12日（木） 12時30分～14時00分

2015年 3月26日（木） 12時30分～13時00分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野の教員5人が全員集まって検討会を行った。各教員から提出された報告をもとに討議および意見交換をおこなった。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

論文指導については、複数教員による指導の徹底が重要であるとの認識から、副査に限らず他の教員の指導の機会を持つことができた。研究の方法、内容について具体的なコメントを得ることができたことと好評であった。

2014年度は、例年よりも2年次の学生が少なくなるため、1人あたりの受け持ち数が増加することが予想された。そのため、1年次の学生が従来よりも早期にケースの陪席、面接、心理検査などを始められるよう教育・指導の計画を作成し実行した。その成果について話し合った。

またそれと関連して、心理臨床センターでの初回面接の陪席、心理査定およびクライアントの受け持ちなどをどの時期から開始するか、それについてどのように指導するかなどについて議論した。2014年度は外部医療機関との連携も進み、心理検査の依頼が多くなった。院生は充実していたと好評であった。

外部実習先について、実践力の育成、実習先の指導態勢、倫理的問題などさまざまな観点から、よりふさわしいと思われる実習施設の検討を行い、新たに3箇所の外部実習機関の入れ替えを行った。

昨年度と同様に、明確にした基準（複数の教員による提出物の内容のチェック、発言姿勢と内容のチェック）をもとに、臨床教員による合議での成績評価を実施し、その有効性が確認された。

また外部の研究者の公開講演会の機会を幾度か持ったが、「とてもためになった」と院生の評判もよかった。

4. 成果と今後の改善計画

2014年度は臨床教員の欠員が補充され、複数の教員による指導時間を確保することができた。論文指導はより充実したものになった。

心理査定については1年次の後期から開始することでより実践的な力をつける方針で行い、一定の成果を得ることができた。今後はさらに心理臨床センターでの初回面接の陪席、およびクライアントの受け持ちなど、早期から臨床の機会を持てるようにしたい。

外部実習先についてはさまざまな情報をもとにふさわしい施設にお願いすることで、指導が充実している実習機関を確保することができた。

今後は学術講演の回数をさらに増やし、院生の研究の刺激となるようにしたい。

今後の課題としては、学部の専攻が心理学ではない学生は心理学の研究デザインや研究の実施などにおいて十分ではないこともあり、大学院での指導の工夫が必要であり、個別に対応するなど対策が議論された。

人間社会科学専攻 心理・コミュニケーション科学分野

分野責任者（記載責任者）工藤 恵理子 記載日 2015 年 3 月 4 日

1. 検討会実施日 2015 年 3 月 4 日（水） 16 時 20 分～18 時 00 分
2. 検討会の形式 事前に個別報告書を作成し、それに基づき意見交換を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

チェーン・レクチャー「心理・コミュニケーション科学基礎論」について

学生数が多く、活発な議論が行われた。その一方で、自分の専門とは異なる分野の研究方法のメリットについて学生に適切に指導することに難しさがあることが報告された。特定の研究方法だけでなく、さまざまな研究方法を理解し、できればそれを身につけることは学生にとって大きな力となるはずなので、この問題は、当該授業の担当者だけでなく、全体の問題として考える必要があるという議論がなされた。

チェーン・レクチャー「論文作成・プレゼンテーション技法」

新たに研究倫理のことを取り上げた事例が報告された。一定の成果があり、次年度は申請書を書くことを想定した課題を含めるなど、さらに実践的な要素も含めた内容にしたいとのことであった。

チェーン・レクチャー「人間社会科学基礎論」

心理学の方法論を取り上げたところ、学生の知識にばらつきが大きく、授業の作り方が難しかったので、次年度は多くの学生の事前知識があまりなく、また、多くの学生の専門とも関連をつけやすい認知神経科学を取り上げることを試みたいとの報告があった。

個々の授業（講義）

今年度は在籍者数が多く、履修者が昨年度よりも多い授業が多くあった。そのような授業においては、ポジティブな側面としては、専門の違う学生の間での活発なディスカッションが行われ、授業は充実した内容となったことが挙げられた。ネガティブな側面としては、統計の知識やスキルが求められるような授業においては、学生の知識やスキルのばらつきなどから、統一教材を使用することが困難な場合もあったことが報告された。このような場合には、担当教員は、学生のレベルにあった課題を出すといった工夫をすることで対応したことが報告された。また、多様な専門の学生の受講により、授業の内容が専門性を深めるという方向には進まず（そうならないことは、視野の広がりという意味し決して否定的な意味合いを持つものではない）、担当教員の指導学生に対しては、専門性を深めるための指導が別途必要となった（これについては授業外の指導でカバーされた）。

その他

個々の授業の問題ではないが、学部の専門が異なり、十分な基礎知識がない場合には学部の授業を履修させることを検討する点が確認された。ただし、時間割の関係から履修できない場合もあるという指摘もなされた。

副指導教員の役割について十分な合意がなされていなかったため、その点について意見交換がなされた。専門性が非常に近い場合とそうでない場合でその関わり方は異なるが、そのことによらず、研究テーマについてのディスカッションの機会を早い段階で設定してみることもあった。

4. 成果と今後の改善計画

専門の異なる学生が受講する授業において、学生のみならず、教員にも刺激となるような授業が展開されたことが成果の一つと言える。さらには、実験、調査、内容分析など手法は様々であるが、適切な方法による実証研究に基づく修士論文が6本提出されたことは、過去2年間の指導の成果と考えてよい。

一方で、現在の指導体制は、少人数故の問題も抱えている。学生と教員の距離が近いことは望ましいことであるが、学生が受け身になってしまい、教員から“教わる”という姿勢から脱却することを困難にしている側面もある。学生のより自発的な研究態度の醸成は簡単なことではないが、学生同士が切磋琢磨し合う環境を作る必要があることが合意された。その一つとして、院生室の環境改善が検討された。

人間社会科学専攻 グローバル共生社会分野

分野責任者（記載責任者）湯浅 成大 記載日 2015年3月26日

1. 検討会実施日 2015年2月18日（水） 11時00分～12時00分

2. 検討会の形式

分野構成員による討論。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

主として、チェーンレクチャーである「グローバル共生社会論」「グローバルジェンダ分析」「共生社会拠点実習」の3科目について検討を行った。

各科目に共通する問題点としては、参加者の事前知識の量に差があること、本学出身者と他大学出身者との背景知識の違いが指摘されたが、少人数であることのメリットを生かして、きめ細かい個別対応を行い成果を上げたとの報告がなされた。この点に関しては、チェーンレクチャー以外の科目担当者からも、同様の問題があるとの発言があり、対処の方策について議論した。

また、過去に学生から他の講義との連関がわかりにくいとの声が聞かれていた点に配慮し、必要に応じて他の回の内容との関連について考えさせる機会を設けたとの報告があった。

修士論文指導については、各担当者はそれぞれ適切な指導を行ったということであったが、院生の論文の進捗状況によってその指導が十分生かされた場合と消化不良な点が残った場合が見られることが分かった。

4. 成果と今後の改善計画

授業の成果としては、少人数のメリットを生かしてのきめ細かな指導と参加者間で積極的な討論がなされたことがあげられる。

今後の課題としては、チェーンレクチャーにおける担当者間での事前調整をより緊密に行うことで、領域横断型のプログラムの効果をいっそうあげていくことが確認された。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）原 英一

記載日 2015 年 3 月 25 日

1. 検討会実施日 2015 年 3 月 25 日（水） 11 時 00 分～11 時 30 分

2. 検討会の形式

人間文化科学専攻後期課程担当の教員が、個別報告書を持ちよって協議した。都合により出席できない教員には事前に個別報告書及び意見の提出を求め、それを参考資料として、検討を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各教員から提出された個別報告書等を基にして、授業および博士論文指導についての情報交換と意見交換を行った。

専攻共通科目については、現状でとくに問題はないと考えられた。

問題としてとくに指摘されたのは、授業および博士論文指導よりも、むしろ博士学位取得後の研究者の処遇である。学位取得者が安定した研究・教育職に就くことはますます困難になっている。将来のキャリアの展望が不透明な状況では、大学院で研究に専念することが妨げられることもある。これはひとり本学のみならず、全国的な問題であるので、学会や他大学との協議の場で繰り返し問題提起していかねばならないだろう。

4. 成果と今後の改善計画

人間文化科学専攻では 2014 年度に 1 名が博士号（人間文化科学）を授与された。提出された博士論文は、4 分冊、計 800 ページ近くに及ぶものであり、大変優れたものと判定された。提出者本人の努力によるものであることは無論であるが、論文指導担当者による指導も大きな効果をあげたものと考えられる。

一部の論文指導担当者の過大な負担は、今年度においても研究指導上の問題となっている。昨年度、3 名を指導していた教員の負担は、3 名全員が学位取得・修了したことによって解消されたが、まだ論文指導の負担に偏りがあるので、是正できるような指導体制をひきつづき考えていきたい。学生の研究テーマの性質上、教員側の都合によって指導教員を割り振ることはできない。そのため、学生の博士論文作成にマイナスの影響が出ることがないように、授業としての「論文指導演習」は指導している学生と同じ数だけ開講できるようにするなど、制度的改善を目指さなければならない。

人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）金野 美奈子 記載日 2015 年 3 月 25 日

1. 検討会実施日 2015 年 2 月 19 日（木） 15 時 30 分～16 時 30 分

2. 検討会の形式 ミーティング形式

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

(1) 課題の共有

a. 入学者の少なさ

恒常的に受験者が少なく、入学者の確保が課題である。

b. 研究継続の困難

一定期間で博士論文提出段階に到達することが困難だったり、家族の事情で転居し通学ができなくなったりし、休学や退学を余儀なくされるケースが生じている。研究継続を断念せざるをえない背景には、家庭、とりわけ育児と研究の両立の難しさがある。

学生同士が切磋琢磨できる環境を醸成し、在学生数が少ないことが負のスパイラルとならないような工夫が必要である。

(2) 研究継続支援のための取り組み

各指導教員のレベルでは、関連研究会や学会への積極的な参加を促したり、専門分野の研究者との交流機会を設けたりするなど、授業や論文指導以外の支援を引き続き行ってきた。これらの支援は休学者や復学を望む退学者に対しても行われている。一方、指導教員の個人的努力のみでは限界もある。

指導教員以外の教員からフィードバックを受けられる機会を増やし、院生間の横のつながりを深めることに努めた。

(3) 成果と今後の改善計画

a. 入学者の確保について

入学者の確保に関しては、昨年度に引き続き課題の共有にとどまった。多様なバックグラウンドをもつ受験生を想定し、学位取得後のキャリアプランに応じた指導を行っている旨を周知していくとともに、特に準備が必要と考えられる受験希望者には、準備期間に研究生制度を活用するなどして入学者確保につなげる。

入学者確保のための一つの方策として内部進学者の増加が考えられる。内部進学者を増やすには学生の研究志向を促進することが必要だが、学部学生にとっては、教員の研究者としての側面が見えにくい面がある。学務が増えて教員に時間的余裕がないのも一因である。

博士前期課程の学生が研究支援員として女性研究者支援を経験し、後期課程進学につながった事例が複数あった。前期課程の学生に研究支援員への応募を積極的に薦めることで、研究者支援環境の向上だけでなく後期課程への進学者増が期待できるのではないかと。

すでに一定数の学位取得者を出したことから、今後は社会人の論文博士を積極的に出していく方向も検討の余地がある。特に心理臨床領域に関しては、臨床心理士資格の取得を目指し前期課程で修了する者が大半であり、今後も後期課程進学者の増加は見込みにくい。十分な臨床経験をもち学位取得を目指す社会人を念頭に、働きかけの検討をすすめる。

b. 研究継続に対する支援について

退学者が復学して学位取得を目指すケースや休学者の復学希望が複数出る等、一定の効果がみられた。取り組みを継続するとともに、各院生のレベルや到達度に応じたきめ細かな指導をさらに徹底する。

女性研究者支援室が主催した院生同士の交流会が、院生間の自発的な研究発表会に発展するなど、全学レベルの取り組みも一定の効果をもたらしている。新年度から支援員制度を所轄するエンパワーメントセンター他、学内他部局との連携も図りながら支援体制の拡充を検討していく。

子育てと研究の両立については、キャリアカウンセラーとの相談や連携、育児支援など、より踏み込んだサポート体制が必要ではないか。

休学者や退学者に復学や研究継続を促す支援としては、女性研究者支援室が実施してきたメーリングリストによる情報提供、エンパワーメントセンターによるキャリア・カウンセリングなども活用したい。

理学研究科 数学専攻（博士前期課程）

（博士後期課程の在学学生なし）

専攻主任（記載責任者）吉荒 聡 記載日 2015年3月20日

1. 検討会実施日 2015年2月9日（月） 15時00分～16時00分
2. 検討会の形式
理学研究科数学専攻博士前期課程担当者全員参加による討論会。
2014年度に修士論文発表者を指導した教員による「指導に当たって苦労した点」・「教育上の工夫」・「指導をして気づいたこと」などの発表後、各自が自由に感想を述べあった。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）
 - (1) 前年と同様、修士課程の学生に関しては、
 - (あ) 追求すべき題材を発見させるために、研究の流れに関する概観を与える講義と、
 - (い) 題材を分析するための方法や知識を与えるために、詳細な議論を展開する講義の双方の必要性和有効性が確認された。昨年度は、応用数理学分野においてこの二つの方向の講義が別個の担当者により行われるという試みがなされたが、本年度は担当者が交代したこと及び学生が研究題材に対して既に一定の方向性を持っていたことなどにより、この試みは行われなかった旨が報告された。
 - (2) 今年度の修士論文には、研究題材の意味を理解するために相当の熟練が必要なものが複数あり、学生にこれらの題材を発見させるに至った概観を適切に与え、かつ題材を扱う方法や知識を伝達した担当教員の努力と学生の研鑽に賛辞が送られた。
 - (3) 修士論文発表会における発表の仕方の指導に関して、新たに工夫した点として次が挙げられた。
数式を単に見せるのではなく、その式が何を計算しているのかが分かるように読ませる。
簡単な例を出して、式の意味を理解させる。
この工夫に関しては、発表内容がわかりやすくなったという肯定的な評価が多かったが、発表時間が必要以上に伸びてしまったという批判もあった。
 - (4) 本年度特に議論されたのは、大学院生の学習や研究に対する姿勢についての指導の必要性である。たとえば講究における文献講読においては、まず文献で述べられている主張（定理など）の意味を正確に理解することが必要である。そのためには一つ一つの言葉の定義を曖昧にせず、きちんと把握する必要がある。さらに主張の根拠（証明）については論理の流れを理解して、わかりにくい部分は自分なりに計算や証明を補足して再構成し詳細なノートを作成するという作業が不可欠である。ところが、このような地道な作業をせずに、文献に書いてあることを鵜呑みにして理解したつもりになっている大学院生も見受けられるとの指摘があった。修士論文の作成においても上記のような着実な理解のプロセスが重要であるため、1年次において徹底的に指導する必要があるとの意見が出された。
 - (5) その他の感想として、次の報告がなされた。

講義において、参加学生が複数の場合、特に他大学院からの聴講生が含まれる場合には、予備知識に関して個人差が大きく講義の照準を定めるのが難しい。

講義において参加学生が一人の場合には、その学生に合わせて講義せざるを得ない。より十分な教育を行うには、もう少し積極的な鍛錬の場を提供する必要もあるかもしれない。

4. 成果と今後の改善計画

(1) 博士前期課程の学生に関しては、次の二つの方向を(個別の教員が二つの講義中で、または一人の教員があるテーマに関する一つ講義中で)盛り込んだ講義が必要かつ有効であることを確認した。

- ・ 追求すべき題材を発見させるために、研究の流れに関する概観を与える講義
- ・ 題材を分析するための方法や知識を与えるために、詳細な議論を展開する講義

(2) 既に自己の勉強方法を確立していることが期待される大学院生にも、勉学や研究を行う際の姿勢に関して何らかの指導が必要であるとの問題意識を共有した。

改善方法としては、1年次の講究における文献講読において、学生の発表内容を学生自身がどこまで理解しているかを確認する作業を今まで以上に丹念に行うことが有効であろう。ただし、講究において細かい論点をすべて追求すると多大な時間を要して進度が遅くなるので、そのような作業を学生自ら行って予め問題点を整理しておくようにさせることが重要である。そのためには学生が準備してきたノートを点検することも場合によっては効果的であろう。また講究以外の授業においても、一方的に講義するのではなく、学生がどこまで講義内容を理解しているかを何らかの方法で頻繁にチェックすることが望まれる。

2015 年度大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書

大学院合同研究科会議議長 栗田啓子

<経緯>

東京女子大学では、2003 年度より大学院の教育研究指導の充実を図るために、各担当教員が「授業および論文指導について」個別報告書を作成するとともに、各専攻で「授業および論文指導についての検討会」を実施してきた。また、2010 年度からは検討結果の報告書を大学院担当教員全員に配付して、大学院教育上の成果と問題点の共有に努めてきた。

2012 年度には人間科学研究科を改組し、博士前期課程と博士後期課程の一貫教育を実現した。この改組が完成年度をむかえた 2013 年度以降、既に一貫教育が実施されていた理学研究科とともに、大学院博士前期課程・博士後期課程における諸問題を改善するために、各専攻で FD 活動の一環として、「授業および修士（博士）論文指導についての検討会」を実施し、報告書を作成している。

<2015 年度報告書の内容>

1. 教育上の工夫・成果

- ・ 人間科学研究科では、各専攻・研究分野に共通科目を設置して、専門分野を超えた学際的で幅広い教育が可能になるように工夫がはかられている。また、専攻共通科目では授業アンケートを実施し、教育上の成果と問題点の解明に努力している。
- ・ 人間科学研究科および理学研究科の博士前期課程・博士後期課程ともに、学内における院生研究発表会や学外の研究会への参加を奨励し、学内外の研究者との交流を積極的に推進している。その結果、院生の視野の拡大、研究の動機付けの強化や研究の深化といった効果が上がっている。
- ・ 人間科学研究科博士前期課程人間社会科学専攻臨床心理学分野や博士後期課程生涯人間科学専攻および理学研究科博士前期課程・博士後期課程では、複数指導体制の効果が報告されている。

2. 問題点および改善計画

2-1. 全般

- ・ 人間科学研究科の共通科目については、学際的なアプローチを経験するというメリットはあるものの、大学院生に自らの専門分野外の研究に関心を持たせ、その内容を理解させる工夫が必要である。とくに、チェーン・レクチャー方式の科目は、授業担当教員相互の一層の連携が課題となっている。共通科目の内容そのものを再検討することも考えられる。
- ・ 学部と大学院での専門が異なる学生や社会人入学の学生の存在は多様な見解をもたらす一方で、研究面での基礎的知識をどのように付与するのかという課題を生じさせている。
- ・ 専攻や分野によって副指導教員の役割が異なっており、副指導教員制度に対する学生による評価が分かれる結果となっている。複数指導体制の効果が報告されている専攻・分野を参考にしながら、有効に活用するために副指導教員の役割を明確にする必要がある。
- ・ 理学研究科博士前期課程においては、広い視野からの深い理解と応用力が必要とされるので、自分の専門分野外の知識を充実させる機会を保證することが検討されている。

2-2. 論文指導

- ・ 修士論文の指導と就職活動の両立が問題になっていることが報告された。

- ・ 博士論文指導に関しては、丁寧な研究指導がおこなわれているものの、論文完成までには相応の時間がかかるため、大学院生の研究継続を支援する努力が必要とされている。特に、家庭生活（育児や介護）と研究を両立させる環境の整備が課題である。特定の分野や教員に大学院生が集中するために生じている論文指導負担の軽減策が検討されるべきだという意見が多い。

2-3. 学生の確保

- ・ 学部学生に大学院に関心を持ってもらい、大学院を目指して学習してもらうために、修論中間報告会など、大学院生との交流を推進する（学生確保に関しては、入試委員会がその方策についてアンケート調査を行っている）。

2-4. キャリア支援

- ・ 博士前期課程の説明会では、修了後のキャリア支援について紹介するようになったが、博士後期課程においても、なんらかのキャリア支援が必要であるとの要望があった。

<課題に対する検討>

2016年7月6日開催の大学院委員会で、以上の成果や問題点を共有し、以下のように、解決策の検討を開始した。

- 1) 論文指導演習担当者の過重負担については、副指導教員や学外の研究者からコメントを得るなどの対策が可能ではないかとの意見が出された。
- 2) 博士後期課程修了者に対するキャリア支援については、教員公募対策講座など実質的な支援の検討が始まった。
- 3) 大学院学生の確保については、進学を見据えた学部での履修計画を指導するなど、大学院と学部の連携を強化することが提言された。

人間科学研究科 人間文化科学専攻 (博士前期課程)

専攻主任 (記載責任者) 芝 健介 記載日 2016 年 3 月 28 日

1. 検討会実施日 2016 年 3 月 12 日 (土) 12 時 30 分～13 時 00 分

2. 検討会実施形式

2015 年度人間文化科学専攻の授業および修士論文指導について分野責任者を中心に担当教員 (全 5 分野、計 12 名) が参加。授業については専攻共通科目を中心に相互に吟味検討し、さらに専攻全体にかかわる問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容

検討会では、2015 年度の専攻共通科目の意義と有効性について、意見が交わされた。

本専攻は次の 5 つの研究分野から構成されている。

哲学・思想文化分野、日本文学文化分野、英語文学文化分野、歴史文化分野、現代日本語・日本語教育分野。

大学院生はこれら各分野に分かれて所属するが、専攻の全学生が受講する専攻共通科目として、「人間文化科学基礎演習」(必修)、「人間文化科学研究法」(選択必修)、「人間文化交流研究」(選択必修) が設けられている。いずれも 1 年次の履修科目であり、計 4 単位が必修である。それぞれの科目の 2015 年度の担当者は次の通り。

○人間文化科学基礎演習 (必修：オムニバス形式)

担当者：乗立雄輝 (哲学・思想文化分野)、光延真哉 (日本文学文化分野)、溝口昭子 (英語文学文化分野)、茂木敏夫 (歴史文化分野)、丸山直子 (現代日本語・日本語教育分野)

○人間文化科学研究法 (選択必修：オムニバス形式)

担当者：David Ewick (英語による講義)、姫岡とし子 (日本語による講義)

○人間文化交流研究 (選択必修)

担当者：田中美保子

これらの科目は、人間文化科学専攻の 5 研究分野の教員と学生が分野をこえて交流することによって学生に学際的・複眼的な視野を獲得させ、各研究分野の修士論文作成に役立たせることを目的としている。それぞれの科目についての検討結果は次の通り。

「人間文化科学基礎演習」

異分野との交流を活発にすることで自分自身の研究を活性化させ相対化させ認識を深化させられるという経験を履修者が共有できたと思われる。

2015 年度の受講者は、哲学・思想文化 1 名、日本文学文化 5 名、英語文学文化 2 名、歴史文化 0 名、現代日本語・日本語教育 0 名。

アンケートによると満足度という点では非常に評価するものと評価しないものに毎年分かれながらも、満足度自体はより高くなってきているといえよう。自由記述では「新鮮な質問を受け、それに答えていくことで新しい視点を得ることができた」というような反応が多かった。車座になって熱心に話し合うようなときもあるが、学生同士の話し合い、コミュニケーションに終始するシーンが今年度は多く、教員のほうでより積極的に話し合い、議論に「介入」したほうがよいのではという声もある。

今年度で 4 回目を迎え、授業担当者間の連絡や授業方法の統一などがよりスムーズに

図られるようになってきている。

「人間文化科学研究法」

この授業は英語のネイティブ・スピーカー教員と日本人教員が交互に担当するもので、バイリンガルの講義である。2015 年度の受講者は、哲学・思想文化 1 名、日本文学文化 2 名、英語文学文化 2 名、歴史文化 0 名、現代日本語・日本語教育 0 名、計 5 名。

2014 年度に続き、2015 年度も授業内容について、受講者へのアンケートを行った。

「授業内容への関心」については「まあまあ持てた」という 1 名（日本文学文化）をのぞけば、「大いに持てた」としており、昨年引き続き英語文学文化以外分野からの否定的評価は皆無だった。「専門分野以外の領域に対する関心を広げる」という点では「大変役立った」「ある程度役立った」が相半ば、否定的反応は皆無だった。専門分野の領域に対する理解を深め得たかに関しては、日本文学文化分野の学生 1 名からは「自らの専門分野とは全くといってよいほど関連性がないため、あまり役立たなかった」という感想も見られた。ちなみに非常勤講師の授業はジェンダーの世界史を軸にした方法論の検討であった。

「人間文化交流研究法」

受講者は哲学・思想文化 1 名、日本文学文化 2 名、英語文学文化 1 名、歴史文化 0 名、現代日本語・日本語教育 0 名、計 4 名。テキストは趣旨に沿った学際的な内容のもので、専門が異なるがゆえの多様な着眼点にもとづく活発な議論が展開され、履修者同士のよい知的刺激になったことがアンケートからも窺われた。知識を深めることにとどまらず、レジュメ作成・口頭発表・翻訳の訳語選定等の基礎を習得する助けにもなるよう工夫されている点も昨年に続き好評であった。

「論文指導演習」

修士論文指導については、「論文指導演習」が 2 年次からの研究内容の検討と論文の構成・表現のより体系的な指導という点での効果が確認された。

4. 成果と今後の改善計画

共通科目については、昨年度の反省を踏まえて今年度の授業がおこなわれた結果、異なる研究分野に所属する学生が相互に刺激し合うという本来の目的が少なからず実際の成果として経験されたことがアンケートから窺われるが、なお「人間文化科学研究法」については、「あまり役立たなかった」（日本文学文化 1 名）という感想が寄せられており、授業の意義とゴールについて一層理解させる必要性が感じられた。他方で、2 分野で例年になく入学者が 0 という事態の中で、共通科目展開の意義をあらためて吟味再検討させられる年度になったことは間違いない。

修士論文指導では、科目としての「論文指導演習」は 1 コマのみであるため、一人の教員が複数の学生の指導を担当する場合の、担当者の過重負担による授業への影響に対する懸念は解消されていない。一人ひとりの大学院学生へのより行き届いたケア体制の整備充実が図らなければならないという点、来年度も改善のための方策の吟味を継続すべきであるという点で検討会の意見が一致した。

人間文化科学専攻 哲学・思想文化分野

分野責任者（記載責任者）馬場 朗 記載日 2016年2月18日

1. 検討会実施日 2016年2月17日（水） 10時30分～12時00分

2. 検討会の形式

分野担当者4名全員による検討会

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

哲学・思想文化分野でこの1年で行った教育プログラムを時系列に沿って確認し、評価を加えた。また、（本年度サバティカルの教員1名を除く）教員3名の個別報告書原案を持ち寄り、授業内容や指導事例を報告し合い、相互に検討し、問題点について議論を重ねた上で、今後の課題を整理した。

4. 成果と今後の改善計画

今年度は、1名の新入生が進学し、2年次生は3名、合計4名の在籍となった。修士論文執筆予定者は1名（検討会時点で論文提出済み）であった。

（1）授業

各教員はテキスト中心の堅実な授業内容を充実させることに努めており、さらに、単なる字句の解釈にとどまることなく、哲学的、思想史的文脈からの理解、あるいは多分野との共通点を自覚した解釈など、テキスト解釈の可能性の拡大にも努めていた。こうした姿勢はこれまでも続けられていたことであるが、大学院における授業にとっては今後も引き続き行われるべきものと考えられる。

現在在籍している大学院生について学力に関する不安はないと言って良い。本人たちの努力や資質によるところが大きいものの、学部教育が地道な成果を上げていることも考えられる。

（2）論文指導

各学生は、指導教員による「論文指導演習」を受講し、自分のテーマによる論文執筆のための集中的な指導を受けている。この場合には、講義や通常の演習でのテキスト理解が基礎になることは言うまでもないが、先行研究の調査、論文の構成など、個別テーマに応じたきめ細かな指導が必要になる。各教員はこの点でも十分に時間をかけて指導をしていたことが報告された。これによって、各学生の修士論文は完成度の高いものとなった。こうした指導体制も今後とも引き続きとっていきたい。

（3）院生研究発表会

2015年7月1日13:30～18:00に開催した。この会はこれまでも毎年開催してきたもので、前期課程入学の学生は卒業論文紹介とこれからの研究計画の紹介、修士論文執筆予定の学生は論文の中間発表をするものである。4名全員が報告レジュメと必要に応じて資料を提出し、口頭での報告後質疑を行って、一人当たり30～50分を要した。出席者は、前期課程の学生に加え、後期課程の思想文化領域に在籍している3名、学部生が3、4年生で3名ほど（多少入れ替わりあり）であった。教員は、今回の検討会同様にサバティカル中の教員も含め分野教員4名全員が参加した。

これに先立ち、各院生は指導教員から綿密な指導を受けていて、その時点での成果と問題点が明らかになるような発表となった。質疑の場では、他の院生や学部生からもさまざま

まな質問がなされ、必ずしも十分に答えられない点があったことが今後の課題として自覚されるきっかけとなった。また、研究の進め方や質疑の仕方について、学部生も含めて学ぶ機会となった。出席学部生は進学を希望している者もあり、大学院での研究の仕方とその厳しさを理解できたのではと思う。彼女達の卒論執筆にこれが良い影響を与えてくれるのではと期待している。

この会はさまざまな意味で有益なので、今後も継続して開催したい。時期を秋にした方がよいのではという意見もあったが、夏期休暇前に自覚を固めるためにはやはりこの時期が適切であるということになった。

(4) 学外の学会・研究会等への参加

大学院生は、自分の研究テーマと関連する学会や研究会に参加することで、最新の研究に触れ、また専門分野での著名な学者や若い研究者たちとの交流をもつことができる。そのため、学外の学会・研究会等にも積極的に参加することを促した。その結果、全国規模の学会から小規模の研究会（イギリス哲学会、日本記号学会、日本美学会その他の小規模なワークショップ）に至るまで遠隔地も含めて参加の実績があった。

(5) その他

院生室においては、研究の基礎となる辞典類や共通資料も充実してきたが、これによってさらに互いに高めあうような環境が熟していくことを期待する。また今年度は前期課程への進学者が少なかったため、今後も更に大学院進学を希望する学生の確保に努めたい。この点で「院生研究発表会」はよい機会となっているし、学部生と院生とが交流できる機会を他にも設けるべきだと感じている。

人間文化科学専攻 日本文学文化分野

分野責任者（記載責任者）金子 彰 記載日 2016年3月20日

1. 検討会実施日 2016年3月11日（金）11時00分～12時00分

2. 検討会の形式

2015年度日本文学文化分野の授業及び修士論文指導を担当した教員が参集して、各人の個別報告書等を持ち寄ってそれぞれ発表、質疑応答、議論を通じて共通合意点、改善点などを討議確認した。（出席者6名、研究休暇中1名は個別報告書で参加。）

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

(1) 授業

院生は、共通科目、基礎演習の授業に参加することで、日本文学文化を超えた学問研究に接し、戸惑う反面、各自の研究が狭くならないように見つめ直す刺激ともなったようである。各教員の個別授業では、より積極的な授業形態も目指して、グループディスカッション等を中心としたアクティブラーニング形式の授業スタイルで実施し成果が上がったとの報告を受けた。専任教員以外にもゲストスピーカー招聘で、より多彩な授業を提供し、院生への学問的刺激を図り効果的であった。

(2) 論文指導

今年度も専攻全体としては、次のスケジュールに従って論文指導が行われた。博士前期課程1年次の5月に提出の「修士論文計画書」、博士前期課程2年次4月に提出の「修士論文

計画書」(A 4 40×30 3 枚以上)、7 月下旬の「修士論文中間発表会」(一人 35 分、質疑 10 分)。各教員は、論文指導開始時に担当指導教員と学生がよく話し合い、研究者としての主体的な問題意識を明確化させるようにした。自発的な議論、質疑応答を促すよう指導しその成果も確認された。修士論文の成果が認められ、学外の博士後期課程への進学者 1 名も出るなど、専攻全体として丁寧な指導が行われたと思われるが、一層工夫を重ねて高い水準の論文指導が行われることが確認された。

(3) 院生の研究発表

院生間の自主的な活動として、博士前期課程 1 年次が運営する形で「修士論文発表会」を修士論文口述試験後に開催し、学生間で学術交流が行われた。また、卒業生も含めた古典文学の大学院研究会(学生奨励研究)での研究成果が『東京女子大学日本文学』で発表された。別に学外研究者も含めた研究会が本学で開催され、そこで日本語史の院生も研究発表を行い、学外研究者から学問的知見を得るなど研究成果が上がった等の報告もあった。

(4) 学外の学会・研究会等への参加

学外の学会や研究会への参加を促し、機会を見つけては多くの院生が出席して学問的刺激を得てきた。また、学外の研究会での研究発表を行う院生もあり、学外研究者との交流から論文作成に向けて顕著な成果があがった旨の報告もあった。

(5) その他

4 月に学部生向けの分野独自の大学院紹介の場を設けた。そこでは各分野の教員と大学院生による分野紹介を行って好評を得た。この他に学外の卒業生の教員の研修会に参加する機会を作り、新たに始めた教職関係の T A と併せ、教職への動機付けを行った。

4. 成果と今後の改善計画

今年度、博士前期課程 1 年 5 名、2 年 5 名の学生の指導が行われ、修士論文提出者は 2 名であった。残りの未提出者はより高度な水準を求めて提出を見送ったもので、分野の全教員が学生個別の状態を確認把握して、一層サポートしていくことを期している。大学院進学後、院生がひと回りもふた回りも成長して、次のステップに進めるよう、教員は授業、論文指導の改善を計ることが求められることを強く認識している。

人間文化科学専攻 英語文学文化分野

分野責任者(記載責任者) 原 英一 記載日 2016 年 3 月 10 日

1. 検討会実施日 2016 年 3 月 10 日(木) 11 時 30 分～12 時 00 分

2. 検討会の形式

2015 年度に英語文学文化分野の授業及び修士論文指導を担当した教員が参集して検討会を開催した。都合により出席できない教員は個別報告書及び個別意見の事前提出を行った。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

検討会では、各担当者から、それぞれの授業において用いられているさまざまな方策について報告がなされた。その後、授業及び修士論文指導の改善のための実際的な方策について種々意見交換を行った。問題点とその改善方法についても、検討が行われた。

今年度に新たに生じた問題としては、就職活動の時期がずれ込んだことがあげられた。これは従来もあったことではあるが、本来なら修士論文のための研究と論文執筆に専念すべき時期に至っても就職活動を継続している大学院生がいた。その指導をどうすべきかが重要課題として意識された。

4. 成果と今後の改善計画

2015 年度に英語文学文化分野で修士論文を提出した大学院生は 3 名であった。その全員が審査により合格と判定された。英文による 40 ページ以上の論文執筆は、大学院生にとって、かなりの困難を伴うのである。全員が合格レベルに達したことは、院生自身の努力があったことは言うまでもないが、各指導教員による指導の効果があつたことの証明であるといえよう。修士論文の指導は「論文指導演習」の授業内で行われたのみならず、随時電子メールを用いて、あるいは不定期の面談によっても実施された。

先に述べたように、今年度の問題点として、就職活動の時期がずれこんだことによる影響があげられる。一般企業への就職をめざす大学院生にとっては、後期の授業開始後も修士論文作成のための研究に集中することができない状況があつた。これは、社会全体の動きがあるために、対処が困難な問題である。修士論文中間発表会を中心に据えて、指導を集中することにより、克服できたことは一定の成果であると考えられる。

修士論文中間発表会は、例年通り、11 月に公開で実施した。指導教員を含む各教員から詳細な助言が行われたほか、大学院生および大学院進学予定の学部学生から質問が出され、それに対する応答があつた。過年度の場合と同様に、論文作成に実質的な効果があつたことは、その後の論文指導演習の時間に各指導教員によって確認された。

12 の私立大学大学院の英文学専攻によって構成される「大学院英文学専攻課程協議会」(略称「英専協」)が主催する研究発表会は、今年度は仙台市の東北学院大学で行われた。英語文学文化分野からの発表者はなかったが、英専協の研究発表は他大学の専門家から直接アドバイスを受けることができる貴重な機会であるので、今後も積極的な参加を指導することとした。英専協では、大学院生が加盟大学の授業を受講して単位を取得できる制度があり、今後も積極的な利用を奨励していく予定である。

人間文化科学専攻 歴史文化分野

分野責任者(記載責任者) 芝 健介 記載日 2016 年 3 月 28 日

1. 検討会実施日 2016 年 2 月 22 日(月) 12 時 30 分～13 時 15 分

2. 検討会の形式

2015 年度歴史文化分野の授業および修士論文指導を担当した教員が参加。各自個別報告を行って相互に吟味検討し、さらに分野全体にかかわる問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

出席者: 5 名

2015 年度に歴史文化分野で修士論文を提出した院生は 3 名であった。2 名は審査によって合格と判定された。1 名は、体調が極度に不良で口述試験そのものに出席することができず、総合判定は否とされた。

修士論文の指導は「論文指導演習」の授業において指導教員によって行われた。

今年度は 10 月下旬に論文提出予定者全員による中間報告会を公開で実施した。分野教員全員が参加し、また全員が多様な角度から数多くのアドバイスをを行い、論文作成に

多大の効果があつたことも、検討会で確認された。

教務委員会で共通科目（人間文化科学基礎演習）のアンケートの結果が検討されたこと、授業が有益だったという回答と全く有益でないという回答の両方があつたことが、教務委員から報告された。ちなみに今年度、歴史文化分野の前期課程入学者数はゼロであり、したがって基礎演習の参加者もいなかったため、上記回答は他の研究分野の学生から寄せられたものと思われる。

共通科目の内容や運営については、履修者数が一定でなく分野もばらけており難しい部分があり、共通科目の意義を履修後も理解できないという学生がいることも確かである。

4. 成果と今後の改善計画

隔年で行っている日本史研究法（2015 年度は日本史研究法）は教員 2 名が準備していたが、履修予定者 1 名の長期体調不良により、授業を実際に展開するにはいたらなかった。毎年、教職を志向している学生にとってのみならず、博物館・文書館その他の職業志望の学生にとっても大変刺激的で役立つとの授業後の感想を得ているだけに残念であった。健康状態に不安を抱える院生への対応を今後とも考えていく必要がある。

修士論文の達成具合についても、論文指導演習における個別指導の徹底によって学生も極度に難渋するほどのこともなく、合格水準に達していると教員全員が評価できる論文を書き上げられた（病気のため合格できなかった 1 名の学生を除く）。もっとも論文の質にはややばらつきがみられたし、東京女子大学会誌『史論』に自らのテーマに関わる重要な研究書の書評を発表できたかについても、今年度は書評提出者がいなかったという点は、論文提出者にもそれだけの余裕がなかったといわざるをえない。どのような質の書評論考かということが、結果的には修士論文がどれほど豊かな達成をみたかと相関しているように思われるだけに、一般的な書評レポートではなく、活字の形で発表する書評を書き上げる努力の、学問的効果、経験としての大切さがあらためて裏付けられる課題の年度になった。

なお 2016 年度は歴史文化分野入学予定者が 5 名となり、2015 年度の入学者ゼロの問題状態がとりあえずは解消された。引き続き、卒業論文の指導を通じて教員が学部学生の間で大学院への関心を持続的に喚起していきたい。

人間文化科学専攻 現代日本語・日本語教育分野

分野責任者（記載責任者）篠崎 晃一 記載日 2016 年 3 月 2 日

1. 検討会実施日 2016 年 3 月 1 日（火）15 時 30 分～16 時 30 分

2. 検討会の形式

現代日本語・日本語教育分野の教員 5 名全員が集まり、各々が持ち寄った個別報告書、および全体的な問題について話し合った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各人が担当授業および研究指導・論文指導においてどのようなことを行い、どのような工夫をしているかを報告し合い、情報を交換した。評価できる点と同時に、今後の課題についても検討した。

<担当授業>

担当する授業で全員が重視しているのは、受講者各自の研究上の関心に配慮して講読論文や議論のテーマを選択し、当該の授業の内容を受講者が自身の関心にひきつけて学べるよう勘案していることであった。また、本分野は研究分野（現代日本語学、日本語教育学、社会言語学）の異なりだけでなく、留学生や社会人なども含め、多様な経験をもつ院生が在籍している。それにより、各人の前提や知識が異なることが少なくない。このことは、授業運営や議論などで留意が必要であるが、逆にそれを生かすような課題設定を行うことで、相互の刺激や発見につながり、積極的な意見交換が可能になっていることが確認された。

<研究指導・論文指導>

研究・論文指導については、主・副の指導教員が院生に対し、参考となる文献・資料の検索方法、調査や分析の方法についての助言・議論などを行うことで、修論研究の進捗をはかった。また、「論文指導演習Ⅰ、Ⅱ」の授業を通して、論文の進捗の段階に応じた論点整理が有効に行われた。2015年7月の中間発表会、2016年2月の口述試験は公開で行い、分野の教員全員と在学中の院生も参加した。在学中の院生たちにとっては、発表資料の作り方、発表や質疑応答の仕方について学ぶ機会になったと考えられる。

また、各教員による多角的な観点からの質問や問題点の指摘は、発表者のみならず参加した在学中の院生たちにとっても良い刺激や参考になることであり、こうした機会を増やしていくことも有効であろうと話し合った。

その他、指導について担当者間で情報交換・意見交換を行うとともに、各種の学会・研究会への参加や発表の機会を院生がより多くもつことの必要性・重要性について話し合った。

4. 成果と今後の改善計画

授業でのタスクや議論の問題設定を工夫することにより、多様な背景をもつ院生たちが活発な議論を行い、自発的に資料を持ち寄るなど、積極的な授業参加を促すことができている点が評価できると考える。

課題としては、授業や研究指導についての検討でもふれたが、院生たちが自分の研究についてまとめ、所定の時間内で発表して質疑応答にも対応する経験を積む機会を増やすことがあげられる。このことは、修論研究の進展を助け、院生相互の刺激にもつながる。外部の研究会や学会だけでなく、学内の発表会や授業の中でもそうした機会を意識的に増やしていくことは必要であろう。近年、院生の数が減少傾向にあり、そうした現状の中で、相互の議論や研究への刺激を高めていけるような発表や意見交換の機会を増やすことは有効であろう。

人間科学研究科 人間社会科学専攻

専攻主任（記載責任者）柴山 雅俊 記載日 2016年3月30日

1. 検討会実施日 2016年3月14日（月）13時30分～14時30分

2. 検討会の形式

臨床心理学分野、心理・コミュニケーション科学分野、グローバル共生社会分野でそれぞれ検討会を実施し、各分野の責任者がそれぞれの分野での検討会報告書、アンケートの報告書、個別報告書をもとに意見交換を行い、人間社会科学専攻全体の検討会とした。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会ではまず分野ごとに現状について報告してもらい、問題点について共有しつつ、工夫や改善点などについて意見交換を行なった。その後に専攻の共通科目について検討した。主にチェーンレクチャーの問題点と工夫、学力に差がある学生に対してどのように対応するか、学生の研究に対する主体性をいかに伸ばすかなどについて話し合った。

臨床心理学分野では、論文指導において、副指導教員に限らず、複数の教員による指導の機会を以前よりも多く提供することができた。また外部実習施設をさまざまな観点から再検討し、2ヶ所を入れ替えることでより適切な外部実習を行うことができた。今後は学術講演やシンポジウムの回数をさらに増やしたいと考えている。またリフレクティング・プロセスやマイクロカウンセリング技法を基礎実習に取り入れることで、さらに指導をきめ細かく徹底することなどが提案された。学部の専攻が心理学ではない学生は心理学の研究デザインや研究の実施などにおける知識や技能が十分でないこともあり、時間をかけて個別に対応する方針が確認された。

心理コミュニケーション科学分野では、今年度は入学者が少なかったが、2年次学生が6名と多く、院生室で互いに刺激し合い、専門の異なった学生間で活発な議論ができた。少人数教育のマイナス面として、学生が受身になりがちであり、研究に対する主体的態度が育たないなどの問題が従来指摘されてきた。そのため主体性を育むためにも1年次にも中間発表を課すこととし、研究テーマについて早い段階で議論をする機会を持てるようにする予定である。

グローバル共生社会では、主にチェーンレクチャーについて検討を行った。昨年度の感想にもあったが、講義間の関連性がわかりにくい部分がまだ残っていることが指摘された。今後は担当者間での事前調整をより緊密に行うことで、領域横断型のプログラムの効果をあげていくことが共有された。各教科に共通する問題点としては、履修者の事前知識に差があること、本学出身者と他大学出身者との背景知識が違っていることなどがあげられた。そういったこともあり、1年次から指導教員による論文指導をできる体制を制度的に確保したいという意見も出された。今後も引き続き議論を行なっていく予定である。

なお専攻の共通科目については、本年度の履修者は「人間社会科学基礎論」12名、「国際コミュニケーションワークショップ」3名、「論文作成・プレゼンテーション技法」11名であった。授業は概ね好評であったが、チェーンレクチャーについては、学生にとって授業の全体がイメージしにくいところがあり、教員間の連携をいかに進めるかが課題であるとの認識が共有された。以下、共通科目別に記載する。

論文指導については、複数教員による指導の徹底が重要であるとの認識から、引き続き副査に限らず他の教員からの指導の機会を提供することができた。学生からは研究の方法、内容について具体的なコメントを得ることができたと好評であった。

1年次の学生が従来よりも早期にケースの陪席、面接、心理検査など実践的実習を始められるように指導計画の検討を行ない、1年次の後期からはそれらができるように配慮してきたが、院生からの評判は概してよいものであった。実践力が身についたとの感想が多かった。外部からの査定の依頼が多くなってきており、その点では実習の機会は多くなっている。

修論の中間発表などでの院生のプレゼンテーションが不十分であるとの認識から、プレゼンテーションの仕方について議論し、機器の使用などの改善を含め、口頭発表の仕方について細かく指導することなどが提案された。

外部実習先について、年度も実践力の育成、実習先の指導態勢、倫理的問題などさまざまな観点から、よりふさわしい外部実習施設の検討を行った。昨年度は3カ所の入れ替えを行なったが、2015年度は2カ所の入れ替えを行なった。実習施設の臨床心理士によるスーパービジョンを受けられる施設を選択することで、実際の対応を学ぶことができたことと好評である。

昨年度に引き続き、明確にした基準（複数の教員による提出物の内容のチェック、発言姿勢と内容のチェック）をもとに臨床教員による合議での成績評価を実施し、その有効性が確認された。

外部の研究者の公開講演会や公開シンポジウムなどの機会を複数回持ったが、院生の評判もよく、今後も行なっていきたいと考えている。

4. 成果と今後の改善計画

心理査定の実習を1年次の後期から開始することで、より臨床実践力が身につき、一定の成果を得ることができた。今後はさらに心理臨床センターでの初回面接の陪席やクライエントの受け持ちの機会を増やすことで、早期から臨床の機会を持てるようにしたい。

外部実習先についてはさまざまな情報をもとにふさわしい施設にお願いすることで、指導が充実している実習機関を確保することができた。

学術講演やシンポジウムについては、外部教育機関の院生や研究者の多くの参加があり、さまざまな交流ができた。今後はその回数をさらに増やし、さまざまな視点にふれることで院生の研究の刺激となるようにしたいと考えている。

ケースカンファレンスにおける議論のさらなる活発化が今後の課題であるとの意見が出された。それについては、基礎実習においてリフレクティング・プロセスを採用することで、院生からも活発な意見が出るようにしたいとの提案がなされた。相互に観察しあう中で自分自身を客観視する機会を得ることができるようにするのがリフレクティング・プロセスであるが、それを来年度から基礎実習において積極的に導入することで、ケースカンファレンスにおける議論の活性化の基盤づくりを図りたいと考えている。

また面接の基礎を形成することを目的として、近年心理教育において強力なツールとして再認識されつつあるマイクロカウンセリング技法を習得させることによって、さらに指導をきめ細かく徹底することなどが提案され、それを基礎実習に取り入れることになった。

学部の専攻が心理学ではない学生は心理学の研究デザインや研究の実施などにおける知識や技能が十分でないこともあり、大学院での指導の工夫が必要であると思われる。時間をかけて個別に対応することにしたいと考えている。

人間社会学科専攻 心理・コミュニケーション科学分野

分野責任者（記載責任者）李 津娥 記載日 2016 年 3 月 2 日

1. 検討会実施日 2016 年 3 月 2 日（水） 14 時 50 分～15 時 50 分
2. 検討会の形式 事前に個別報告書を作成し、それに基づき意見交換を行った。
3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

チェーン・レクチャー（専攻共通）

アンケートの結果から、昨年度より改善が見られ、また多くの学生が授業に熱心に参加していたことが報告された。一方で、自分の専門と異なる分野の研究方法を学ぶことについて一部の学生から批判的な意見もあった。授業内容の問題というより、専門と違う分野の課題が多く、大変であるということも関係していると考えられる。また、学生の知識にばらつきが大きい心理学の方法から、事前知識があまりなく、専門とも関連がつけやすい認知神経科学をトピックとして取り上げるなど、工夫をしたが、期待していたほどの成果は得られなかった。最初から難しいと決めつけてしまう学生の態度にも問題があるので、学生とチェーン・レクチャーを担当する教員がともに様々な分野の研究方法を学ぶ意義を考え、意識を高めていく必要があるという議論がなされた。

チェーン・レクチャー（専攻共通）

最初に授業の目的や重要性を詳しく説明し、学生の専門や研究テーマと関連づけやすい内容、研究倫理や研究報告において実践できる要素を含めた内容にすることで一定の成果があったことが報告された。

チェーン・レクチャー（分野共通）

受講生は少なかったが、学生が積極的に参加し、活発な授業となった。

個々の授業

複数の学生が受講する授業の場合、お互い刺激となる授業を展開することができたが、受講生の少ない授業、特に一对一の授業や指導学生が一人の場合、きめ細かい指導が可能な一方で、学生が受け身になりがちで自発的な研究態度を促すことが難しいところがあった。

その他

分野では日本語と英語による修士論文の執筆を認めている。今年度は、全員日本語で執筆したが、修士論文の指導を担当した複数の教員から、日本語の要旨については特に問題ないが、英語の要旨に関しては分量が多く、研究内容を伝えるうえで効率的でないという意見があった。

学生の就職活動などの理由により、修士論文の中間発表が遅くなったケースがあった。

4. 成果と今後の改善計画

昨年度に引き続き、丹念な実証研究に基づく修士論文が 6 本提出されたことは、過去 2 年間の指導の成果といえる。院生室の環境を改善し、学生同士が切磋琢磨し合う環境を整えたことも成果の一つである。

修士論文の要旨について、日本語と英語による執筆を認めているため、本文で使用した言語による要旨は現行どおりとし、本文で使用した言語以外の言語による要旨については、ジャーナル論文のアブストラクトの分量を目安に半分に減らし、より簡潔に研究内容を示

すこととなった。計画的に研究が進められるよう、2年次の場合は、修士論文の中間発表をもっと早い段階で実施できるように指導する。さらに1年次の発表会を半期に1回開催し、学生同士で切磋琢磨できる機会を作ることとなった。来年度から実施し、実施方法や成果などについて検討し、改善していく。

人間社会科学専攻 グローバル共生社会分野

分野責任者（記載責任者）湯浅 成大 記載日 2016年3月24日

1. 検討会実施日 2016年3月2日（水）14時30分～15時30分

2. 検討会の形式 分野構成員による討論

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討の課題は2つ、1つはチェーンレクチャーである「グローバル共生社会論」「グローバルジェンダー分析」2科目について検討を行った（「共生社会拠点実習」は本年度開講せず）。

各科目に共通する問題点としては、昨年度と同様、参加者の事前知識の量に差があることが指摘されたが、それに加えて、専攻分野ごとの背景知識の違いについても意見が出された。これらについては少人数であることのメリットを生かして、きめ細かい個別対応を行って、成果を上げたとの報告がなされた。

また、チェーンレクチャーの各担当者間の連携について議論したが、「グローバルジェンダー分析」に関してはかなりうまくいっているとの報告がなされたが、「グローバル共生社会論」についてはまだ不十分であるとの報告がなされた。

2点目は修士論文指導についてである。本年度の論文提出者に関しては各担当者はそれぞれ適切な指導を行ったということであったが、1年次における指導のやり方に改善の余地があるのではないかとの意見が出された。具体的には、現在2年次だけに設置されている「論文指導演習」的な科目を1年次にも設置することはできないかというものであった。

4. 成果と今後の改善計画

授業及び論文指導の成果としては、少人数のメリットを生かしてのきめ細かな指導が行われたことと、参加者間で積極的な討論が授業内なされたことがあげられる。今後の課題としては、チェーンレクチャーにおける担当者間での事前調整をより緊密に行うことが確認された。

また、1年次の「論文指導演習」的な科目の設置については、他の問題との調整も必要であるため、今後議論を継続して行うこととなった。

人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）原 英一 記載日 2016 年 3 月 10 日

1. 検討会実施日 2016 年 3 月 10 日（木）12 時 00 分～12 時 30 分

人間文化科学専攻後期課程担当の教員が、個別報告書を持ちよって協議した。都合により出席できない教員には事前に個別報告書及び意見の提出を求め、それを参考資料として、検討を行った。

2. 検討会の形式

各教員から提出された個別報告書等を基にして、授業および博士論文指導についての情報交換と意見交換を行った。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

専攻共通科目についての検討では、現状でとくに問題はないと考えられた。

論文指導演習については、後期課程の場合、非常に専門性が高いため、研究方法、指導方法について、必ずしも参考にできない場合も多い。しかし、共有できる方策などを中心に話し合った。

4. 成果と今後の改善計画

人間文化科学専攻には、2015 年度に 2 名の新入学者があり、復学者が 1 名あった結果、在学学生数は 12 名、うち 3 年目以降の在学学生は 7 名となった。2015 年度に博士学位の授与に至った者はいなかったが、1 名が博士論文計画書を提出して、合格した。2016 年度に博士論文中間報告、さらに本論文の提出が期待される。

後期課程の学生には、今年も年度末近くに研究報告書を提出させ、指導教員を含む複数の担当者によって講評を行った。これは学生自身が自分の研究活動を振り返って反省する機会になっている。さらに、講評者によるフィードバックが、年度内あるいは遅くとも年度初めまでに実施されている。これもまた、研究の遂行にとって非常に有意義であったと評価された。

後期課程における問題点は、一大学にとどまるものではないため、いずれも改善計画の策定と実行がなかなか困難なものばかりである。最も重要なものは、研究者としての後期課程学生のキャリア・パスをどのように設定し、確保するかということである。学位取得後の展望がいかなるものであるかによって、研究のモチベーションが影響を受けることは避けがたい。日本の大学の現状では、学位の取得が研究・教育職への恒久的就職に直結しない。いわゆるポストクの問題は一大学が対処できるものではないが、可能なかぎりの方策を立てる必要があるだろう。特任研究員制度の拡充がその一つとして考えられる。大学の財政上の問題もからむことなので、困難とはいえ、継続して検討すべきである。

2 名あるいは 3 名の後期課程学生を指導している教員の負担軽減についても、なお検討課題となっている。授業としての「論文指導演習」は、博士論文計画書を提出した学生については、他の学生とは別に開講することが可能となっている。しかし、高度の専門性を有する後期課程での研究指導の質を確保するためにも、指導学生数と同じ数の授業を常時開講できるようにするなどの制度的改善に向けて、組織としての努力が必要である。

人間科学研究科 生涯人間科学専攻（博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）金野 美奈子 記載日 2016 年 3 月 25 日

1. 検討会実施日 2016 年 2 月 17 日（水） 17 時 00 分～17 時 45 分

2. 検討会の形式 ミーティング形式

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

（1）課題の共有

a. 入学者の少なさ

恒常的に受験者数が少なく、とくに入学者を継続的に得られていない領域での入学者確保が課題となっている。

b. 研究継続の困難

一定期間内に博士論文提出段階に到達できなかつたり、家族の事情で転居し通学ができなくなつたりし、休学や退学を余儀なくされるケースが生じている。研究の中断にいたる重要な背景のひとつが、家庭、とりわけ育児と研究の両立の難しさである。

在学生数が少ないことが、ともすれば負のスパイラルを招きかねず、サポートネットワーク作りをより意識的に行っていく必要がある。

（2）今年度の取り組みと成果

a. 入学者の確保について

2016 年度入試では、これまで受験者の確保が難しかった生涯発達臨床領域への出願があった。臨床経験のある社会人層にも博士学位取得の一定のニーズがあり、働きかけの効果が見込めることが示された。

b. 研究継続支援について

各指導教員のレベルでは、関連研究会や学会への積極的な参加を促したり、専門分野の研究者との交流機会を設けたりするなど、研究者としてのネットワークの形成・拡大のための支援を引き続き行ってきた。これらの支援は休学者や復学を望む退学者に対しても行われている。一方、指導教員の個人的努力のみでは限界もあった。

指導教員以外の教員からフィードバックを受けられる機会を増やし、院生間の横のつながりの涵養に努めた。

（3）今後の取り組み

a. 入学者の確保について

多様なバックグラウンドをもつ受験生を想定し、学位取得後のキャリアプランに応じた指導を行っている旨を周知していくとともに、特に準備が必要と考えられる受験希望者には、準備期間に研究生制度を活用するなどして入学者確保につなげる。

生涯発達臨床領域では 2016 年度入試実績を受け、臨床経験のある社会人層へのより積極的な働きかけを検討する。

内部進学 of 促進に力を入れる。内部進学者を増やすには学生の研究志向をいっそう高める必要があるが、そのひとつの方策として、女性研究者支援制度の研究支援員への応募

を積極的に勧めることが考えられる。過去にも、博士前期課程の学生が研究支援員として女性研究者支援を経験し、後期課程進学につながった事例が複数あった。

すでに一定数の学位取得者を出したことから、今後は社会人の論文博士を積極的に出していく方向も検討の余地がある。

b. 研究継続に対する支援について

一度退学後に再入学した院生の研究は順調に進んでおり、各院生のレベルや到達度に応じたきめ細かな指導を徹底した成果が表れていると考える。

子育てと研究の両立については、キャリアカウンセラーとの相談や連携、育児支援など、より踏み込んだサポート体制の整備を引き続き検討する。

休学者や退学者に復学や研究継続を促す支援としては、メーリングリストによる情報提供、エンパワーメントセンターによるキャリア・カウンセリングなども活用したい。

女性研究者支援室が主催した院生同士の交流会が、院生間の自発的な研究発表会に発展するなど研究継続支援に一定の役割を果たしていた。女性研究者支援事業のエンパワーメントセンターへの移管に伴い、全学レベルで院生支援の再構築の必要性が生じている。当専攻としても、支援体制の補完拡充方策を検討していく。

理学研究科 数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

専攻主任（記載責任者）大阿久俊則

記載日 2016 年 3 月 11 日

1. 検討会実施日 2016 年 2 月 12 日（金）15 時 30 分～17 時

2. 検討会の形式

修士論文最終試験の後、理学研究科数学専攻担当教員全員による標記の検討会を実施した。その後も各教員の個別報告書や本報告書の草稿をメーリングリストで回覧して意見交換を重ねた。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

（1）論文指導について

[博士前期課程]

今年度の博士前期課程修了者は 3 名（理論数理学分野 2 名、応用数理学分野 1 名）であった。それぞれオリジナルな研究を行っており、応用数理学分野の 1 名は学外の複数の研究会で研究発表を行った。学外の研究会での発表を課したことは、研究の途中経過をまとめる動機付けともなり修士論文を執筆する上で極めて有効であった。3 名とも 2 年次になった段階で具体的な研究テーマが決まっていたため、先行研究に関する文献講読や、試行錯誤も含めて実際に研究を進めるための十分な時間が確保できた。また、理論数理学分野の 2 名は同一の指導教員の指導を受けたが、研究テーマが互いに関連していたため、互いの発表に刺激を受ける等、切磋琢磨しながら修士論文を完成することができた。一人の指導教員が複数の院生を同時に指導することは負担が大きいと、研究テーマを適切に設定することにより、一人を指導するよりも教育効果を高めることができることが確認できた。なお、1 年次の学生が修士論文発表会へ参加して研究発表と質疑応答の様子を体験することは教育上も極めて重要であり、参加を強く勧めているが、今年度は部分的にしか参加しなかった学生もいたことが報告された。

[博士後期課程]

院生の自主性を重んじ、研究テーマの設定から文献の調査、内容の説明まで、可能な限り各自が自力で遂行できるように促した。さらに、研究内容を論文としてまとめるために、積極的に学会や研究会への参加や発表を行わせ、発表時の質問やコメントを研究内容にフィードバックさせた。

（2）授業について

修士論文のテーマを早い段階で決めることは効率的ではあるが、一方で広い視野から自身の研究テーマを位置づけることができにくいというデメリットもある。それを補う上でも、なるべく広い分野の講義を受講することを奨励することが良いと思われる。特に前期課程では副指導教員、後期課程では研究報告講評者が担当する講義をほとんどの学生が履修しており、副指導教員または講評者が講義の中で、学生の研究テーマに関連のある事項について補足したり、研究について助言するなど、複数指導の体制が授業を通して実現されている状況が報告された。

（3）学力の養成について

博士前期課程については、研究で必要となる総合的な学力をどのように養成するのが良いかが話題となった。入学試験において必要最低限の基礎学力については判定しているが、研究の過程では、学部レベルの数理科学の基礎についても単なる知識としてだけでなく、広い視野からの深い理解と応用力が必要となる。そのために大学院生には、自分の専門領域以外の講義も積極的に履修することを勧めるとともに、必要に応じて学部の授業も聴講させることが効果的であろう。また内部進学者については、大学院進学を視野に入れて学部の授業の履修計画を立てることが望ましいため、学部の段階で適切な履修指導をする必要があることが確認された。

(4) 大学院生の確保について

博士前期課程在籍者は、2015 年度 5 名、2016 年度 3 名の予定である。また、博士後期課程在籍者は 2015 年度 1 名、2016 年度 1 名の予定である。特に博士前期課程在籍者がここ 2、3 年で減少している。このような状況にどう対応するべきかについて協議を行った。特に、学力上位層が大学院を志望せず、学部卒業後ただちに企業や学校へ就職する傾向があることが確認された。一方で、大学院で勉学するために必要な学力を十分身に付けていない学生が、就職できなかった等の理由によって大学院を志望するケースも多々見受けられることから、数だけでなく質の確保も重要である。そのためには、大学院入試においてこれまで通り受験生の基礎学力を重視して厳格な合否判定を行うとともに、3 年次までの早い段階で、理系における大学院進学の特長を学生に伝えて、勉学意欲の高い学生に大学院進学を選択肢の 1 つとして考えさせることが必要であろうという結論になった。

4. 成果と今後の改善計画

[論文指導、授業など]

論文指導については、各指導教員が学生の興味や学力を考慮して、きめ細かい指導をしていることが確認された。また、前期課程では副指導教員、後期課程では研究報告講評者が授業等を通してアドバイスを行っており、実質的な複数指導の体制が実現されていることが確認された。今後も副指導教員や講評者担当の授業も含めて広い分野の授業を履修して数理科学全般についての広い視野を持つことを推奨したい。前期課程の修士論文発表会については、1 年次学生の参加が教育上必要不可欠であることから、今後は出席を義務付けることを確認した。

[学生の確保]

大学院の活性化のためにも、優秀な大学院生を確保することが今後の最重要課題であることを確認した。そのための方策として、2015 年度から理学研究科でも学部生および学外者向けの説明会を実施した。学部 1 年生から 3 年生まで 20 名近い参加者があった。今後も説明会等を通して大学院進学の特長を積極的に宣伝すると共に、ガイダンスやアドバイザーによる助言を通して、学部生に対して大学院進学を視野に入れた履修指導を行うことが必要であろう。

また、後期課程については、博士前期課程に優秀な学生を確保することで後期課程への進学者が輩出することを期待するとともに、社会人や他大学の前期課程出身者などに対しても、たとえば研究会などの教員の研究活動を通して、積極的に働きかけることが効果的であろう。